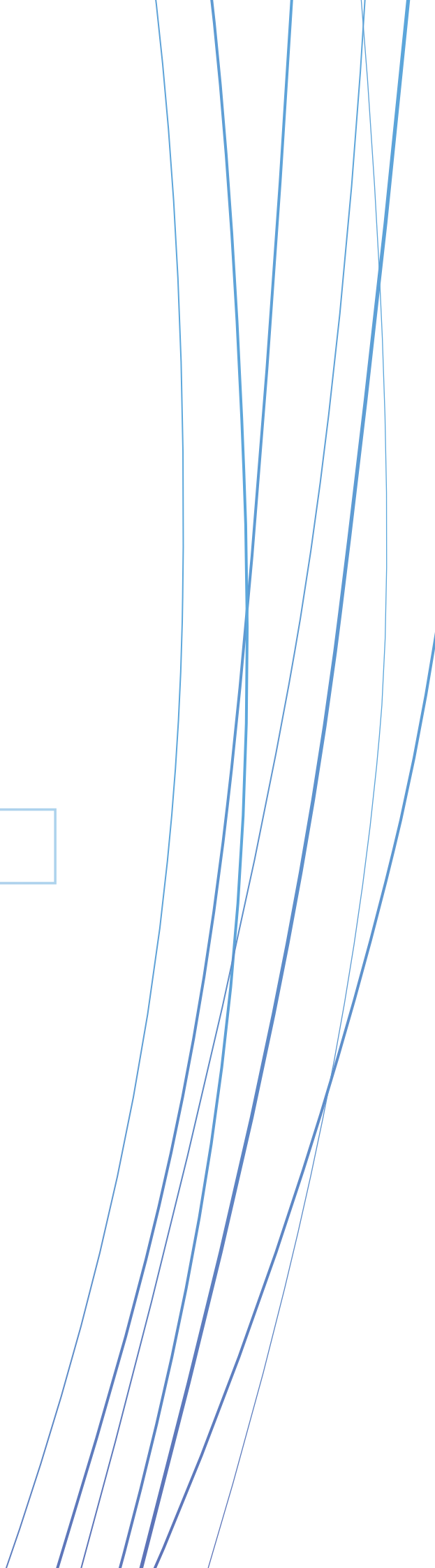
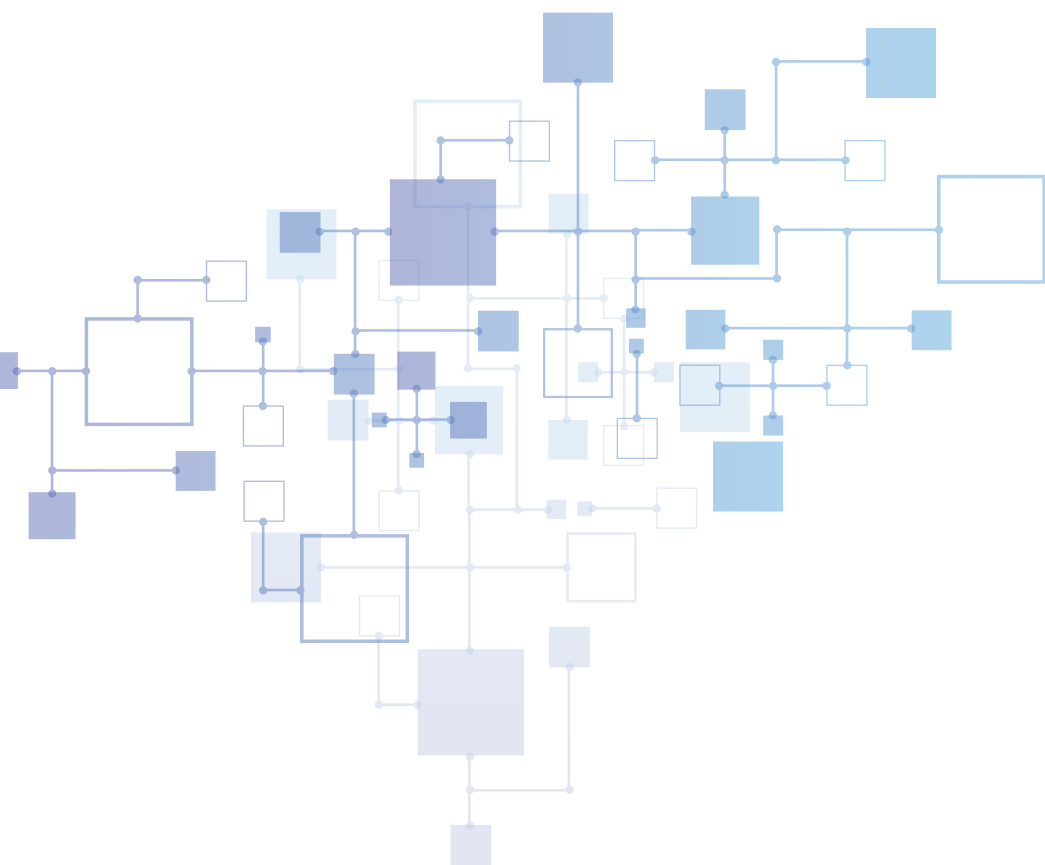


TATSUTA

タツタ電線株式会社

サステナビリティレポート

2021



伝えたい、送りたい、 目指したい、未来へ。

独自性の高い特長ある研究開発型企業として、
電線・電子材料関連のフロンティアを開拓。持続的な社会の発展に貢献します。

経営理念

電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。

企業行動規範

1. 創意工夫を凝らし、不屈の精神をもって社会・顧客の求める技術・製品を開発し、有用で安全な優れた製品・サービスを提供します。
2. 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指します。
3. 従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します。
4. 株主、取引先、地域社会等の社外における関係者との間で、健全で良好な関係を築きます。
5. 国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行います。
6. 企業活動に関する情報を適切かつ公正に開示して、経営の透明性を高めます。

サステナビリティレポート 2021

CONTENTS

1	経営理念・企業行動規範
3	At a glance
5	価値創造の歩み
7	トップコミットメント
11	2025 長期ビジョン
13	タツタ電線のサステナビリティ
15	マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)
17	特集 DX (デジタルトランスフォーメーション)への取り組み
19	環境ビジョン・マネジメント体制・教育体系
20	具体的な取り組み
28	環境データ
29	社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供
33	人材マネジメント
39	社会貢献
41	コーポレート・ガバナンス体制
43	役員紹介 コンプライアンス
44	リスクマネジメント
45	連結財務ハイライト
46	会社概要

■ 環境報告

■ 社会報告

■ ガバナンス

■ 企業情報

編集にあたって

編集方針

タツタ電線グループの企業姿勢、価値創造に向けた取り組みにご理解をいただくため、従来の環境報告書(E)に、社会(S)、ガバナンス(G)の要素を加えた内容構成とし、ESG3つの側面から、ステークホルダーの皆様の関心と事業活動としての重要性が高い事項について報告しています。本報告書の編集にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2019年版)」を参考としています。

報告範囲

対象期間 基本的に2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の取り組みについて報告しています。(一部2021年度の内容も含んでいます)

対象組織 タツタ電線株式会社ならびに主たる連結子会社、関連会社などを対象としています。

発行月 2021年9月

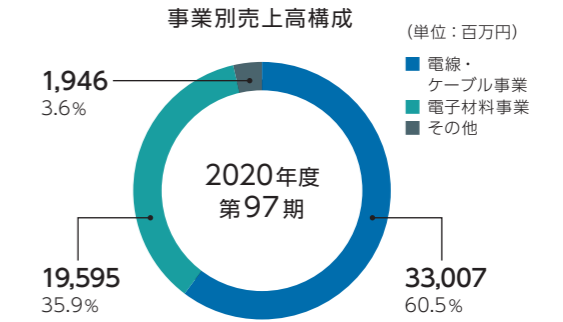
At a glance

当社の事業について

電線・ケーブル事業で培ってきた高度な技術とノウハウを、現在、電子材料やエレクトロニクス材料、光関連部品など、多彩な分野に応用し、社会に大きく貢献しています。中でも、独自で開発した機能性フィルムは、スマートフォンやタブレットなどに欠かせない材料として、世界的大手メーカーの各機種に採用されています。また、近年では新たな可能性を切り拓くべく、自動車や医療といった新たな分野にも進出しています。

2020年度サマリー

売上高 **545** 億円
 営業利益 **35** 億円
 従業員数 **977** 名



当社の要素技術

電線・ケーブルで培った技術を多彩に展開し、当社ならではの付加価値の高いモノづくりを実現しています。

電線・ケーブル製造技術



かるまげ (KM-CC)

通信電線事業のベースとなる電力会社や発電所向けのインフラ用電線・ケーブルを中心に事業展開。顧客ニーズに応じたオリジナル商品も順次開発。

超極細線技術 (ボンディングワイヤ)



Cuワイヤ

銅の伸線で培った超極細線技術と合金化技術により、金線・銀線・銅線のあらゆる品種のワイヤを実現。用途に合わせてカスタマイズも可能。

特殊合金化技術 (高張力合金)



高力ケーブル

ハードな使用環境でも切れない、高耐久性を発揮する特殊合金を使った導体を開発。端末加工のニーズにも対応し、高付加価値を創出。

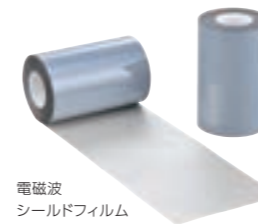
液体検知センサ技術 (センサ関連)



漏水検知器

編組加工技術を用いて高信頼性の液体検知センサを開発。重要な資産を水の脅威から守ります。要素技術を活用し新たなセンサ開発により、サーバー機への内蔵等新たな分野に進出。

機能性材料の薄膜化技術 (フィルム)



電磁波シールドフィルム

樹脂、金属フィラー、配合、フィルム化などの技術を複合させ実現。わずか数μmの厚さの中に多数の機能を集約し、圧倒的な実績を保持。

光ファイバ応用技術 (フォトエレクトロニクス関連)



光ファイバモジュール

光ファイバデバイスに関する豊富な知識と経験を活かし、日々進化している医療・計測分野に貢献。光ファイバデバイス製造技術と測定技術により、お客様の要求に合わせてカスタマイズ。

微粒子分散化/配合技術 (機能性ペースト)



ビアフィルペースト

電線づくりで培ったポリマー配合技術と各種金属の融合による独自の機能性ペースト。環境に優しいプリントエレクトロニクスの新市場を開拓。

環境分析技術 ((株)タツタ環境分析センター)



環境分析

水質・大気・土壌分析などの様々な分析技術を蓄積、さらに分析の迅速化、高精度化へ技術拡大。

通信電線事業

安心・快適・便利な世の中を、高品質な電線・ケーブルで支えています。

機器用電線事業

FA業界をはじめますます発展する産業機器。多様なニーズに当社グループの総合力で応えます。

機能性フィルム事業

独自技術を駆使した当社の機能性フィルムは、モバイル機器の最先端で、圧倒的支持を集めています。

機能性ペースト事業

当社の機能性ペーストは、エレクトロニクスの進化を支え、未来を拓きます。

ファインワイヤ事業

長年培った伸線技術を活かし、半導体・電子機器の微細化・高精細化ニーズに応えます。

センサー&メディカル事業

長年培った要素技術を応用し、センシング・医療機器の新たな価値を創造します。

環境分析事業

長年の経験と実績を礎に、多彩な分析メニューを提供し、お客様の事業活動を柔軟にサポートします。

当社の製品は、
 皆様の暮らしの中のごんごんと
 活躍しています。

家電や車に



医療や研究機関に



社会インフラに



自動販売機や産業用ロボットに



価値創造の歩み

1947年の創業以来、時代の変遷のなかでさまざまな社会づくりに求められる課題と向き合い、その解決につなげていく製品やサービス、仕組みを市場に届けてきました。それは、生活者や企業、社会にそっと寄り添い、新たな発想でイノベーションを推し進めることで、新たな価値をつくってきた歩みです。

タツタ電線の歴史

電線の一貫生産体制の確立

当社は1945年、辰巳卯三郎・多屋良三により設立しました。設立から2年を掛け、溶銅から伸線までの電線の一貫生産体制を整え、電線メーカーとしての第一歩を踏み出しました。



当時の電線の製造作業

若江工場（現 大阪工場）の建設

電線の生産基盤強化のため若江工場（現 大阪工場）を建設しました。当初は、ビニル電線、綿・ゴム線、燃線、船用線や通信ケーブルを製造。高度経済成長期の旺盛な需要にも対応し、現在も、当社の通信電線事業の製造拠点として、重要な工場となっています。



建設中当時の若江工場

福知山工場（現 京都工場）を建設

通信ケーブルの専門工場として、福知山工場（現 京都工場）を建設しました。1990年代以降は、通信ケーブルだけでなく光ファイバケーブルも製造し、通信による経済の効率化と国民福祉の充実や情報化社会の発展に貢献しました。



建設中の福知山工場

環境分析事業の開始

高度経済成長期に巻き起こった公害問題に対して、環境計量事業の重要性が高まりました。当社は、大気、水質、土壌の濃度測定を通じて地域社会に貢献すべく環境分析事業を開始しました。その後、同事業を引き継いだ株式会社タツタ環境分析センターは、事業活動を通じて地球環境や労働環境の改善を行っています。



当時の環境分析の様子

エレクトロニクス関連などの非電線分野への進出

当社は電線だけではなくエレクトロニクス関連分野にも進出しました。コンピューターや機械設備への水漏れ被害を防止する漏水検知器、回路で使用されるボンディングワイヤや導電性銅ペーストなどの製品を開発し、現在のシステム・エレクトロニクス事業の基礎を固めました。



当時の漏水検知器
当時のボンディングワイヤ
当時の導電性銅ペースト

電線の効率化生産体制の構築

当社は、1990年頃に当時の最新鋭の電線の製造設備の導入を行いました。最新鋭機の導入により、生産の高速化による納期短縮が可能となり、機械の自動化が進んだことによる電線事業の生産性の向上が進みました。電線の効率化生産体制が構築され、同業他社に比して競争力をつけました。



導入した電線製造設備

電磁波シールドフィルムの販売開始

電子機器では、電子技術の発展とともに回路に発生するノイズを防止するため電磁波への対策が課題となっていました。当社は、電磁波に対して優れた特性を持つ導電性銅ペーストを用いた電磁波シールドフィルムを開発しました。電磁波シールドフィルムは、スマートフォンなどの高性能のモバイル機器に欠かせない製品となっています。



当時の電磁波シールドフィルム

新拠点の設置と機器用電線グループの強化

当社は、システム・エレクトロニクス事業の拠点としてタツタテクニカルセンターや仙台工場を設置し、新規事業の開発、事業継続計画に対応しています。また、将来の事業拡大が期待される機器用電線事業においては、エレクトロニクス電線の専門メーカーである立井電線株式会社（現タツタ立井電線株式会社）を子会社化しました。



タツタテクニカルセンター
仙台工場
立井電線株式会社



社会的課題に対する当社製品

電力の安全・安定供給を支える



電力用電線・ケーブル

より安全に、電力を安定供給する電線・ケーブル。長年、電線・ケーブルの開発・製造・販売に携わってきた当社には、品質に対するゆるぎない自信と確かな技術、ノウハウがあります。

高度情報通信ネットワーク社会への対応



通信ケーブル

電信電話での利用を始め、情報伝送路として幅広く使用されていた通信ケーブル。2012年に生産を終了するまで、運用されるシステムの要求に幅広く適合できるよう、多くの種類のケーブルを揃えていました。

有害物質問題



環境分析

水質・大気・土壌分析、作業環境測定等とはもとより、ダイオキシン類、微量PCBなど次々と顕在化する有害物質の分析や製品・材料の分析など多岐に亘って展開しています。

ハイテクノロジー産業の推進



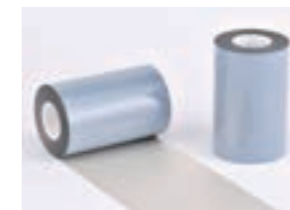
漏水検知器

漏水をいち早く検知し、通報する漏水検知器。ICチップとリードフレームを結線するボンディングワイヤ。ポリマーの配合技術と金属粉体の表面処理技術から生まれた導電性ペースト。当社はエレクトロニクスに関する様々な製品を開発してきました。

ボンディングワイヤ

導電性ペースト

電子機器の小型化・軽量化



電磁波シールドフィルム

電磁波ノイズによる電子機器の誤作動を防止する電磁波シールドフィルム。スマートフォンやタブレット端末の小型化・軽量化が進み、内部回路の保護には欠かせない製品となっています。

産業機器・FA業界の進化と高度化



FA・ロボット用ケーブル

独自の配合で開発された高張力合金。ロボット内部配線をはじめ、さまざまな屈曲を要する環境で効果を発揮します。タツタ電線機器用電線グループは産業機器やFA・ロボット、さらに映像・音響機器などあらゆる機器用電線・ケーブルに対応します。



タツタ電線株式会社
代表取締役社長

宮下 博仁

先んじて変化をキャッチし、 迅速に柔軟に、持続可能な社会への貢献と 成長を追求していきます。

本年度より本誌名称を「CSR報告書」から「サステナビリティレポート」に変更いたしました。CSRとは企業が社会に果たすべき役割と責任という意味において企業活動そのものであるといえます。そして昨今、SDGsの言葉に代表されるように、世界がめざすべきは持続可能な発展する社会の実現であることが企業や人々の共通認識となってきました。

すなわちCSRはサステナブル社会を実現するものでなければなりません。社会の持続可能な発展に貢献し、社会やお客様とともに持続的な成長をめざすことをより明確にステークホルダーの皆様にお届けしたいと考えました。

後戻りのない状況を 新たなビジネスチャンスと捉えて

昨年からの世界経済、日本経済の混乱は新型コロナウイルス感染症の影響によるものですが、引き続き予断を許さない状況が続くもののワクチン接種が徐々に進展していく中で、経済活動も段階的に回復してくると期待されます。

一方で、感染対策からDX(デジタルトランスフォーメーション)が提唱され、リモートワークが一気に進むなど働き方や暮らしの変化と同様にもう後戻りしない動きも見られます。米国がパリ協定へ復帰し、日本政府がカーボンニュートラルの実現を打ち出すなど、脱炭素社会の実現に向けたCN(カーボンニュートラル)、GX(グリーントランスフォーメーション)の動きは大きな流れです。そしてそれは新しい大きなビジネスチャンスを生むこととなります。例えば、発電では太陽光や風力などの再生可能エネルギーに留まらず、水素やアンモニアも推進され、新たなマーケットに伴い、新たな品質への要求が生まれると考えられます。この変化を確実に捉えて事業の成長の機会としていくことが企業の持続的な成長には不可欠と考えるのと同時に、このような時節に呼応する動きから社会貢献への流れが自然に創られるものだと思います。

そしてまたコロナ禍はグローバルサプライチェーンの見直しを人々に迫ることとなりました。マスク不足は象徴的な話ですが、米中関係を中心とした今後の安全保障上の観点からのサプライチェーンの見直しや強靱化の動きが進んでいくことになり、さまざまな変化への先手の対応がより重要に

なってくると思われます。幸いなことに当社においては今のところサプライチェーンにおける問題は発生していませんが、世界情勢の変化に伴う突発的な事態に備え注視し続けます。

自社にもたらされた変革の機会を 次につなげていく

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループでも若干名の感染者が発生しましたが、社内感染防止の取り組みによりクラスターの発生といった事態になることもなく、お客様への供給責任を果たすことができています。従業員ならびにご家族のご協力に改めて感謝しています。

事業面では、電線・ケーブル事業において、建設業の動きが減速した影響があり、2020年度の売上高は前年度比で約10%減少した一方、半導体に関わる製品についてはすでに回復基調にあります。電子材料部門では一時的落ち込みはあったものの、スマートフォンやタブレットのいわゆる巣ごもり需要などにより総体としての需要は昨年を上回っています。

社内では、DX化が一気に進み、特に事務部門におけるテレワーク体制は整い、社内会議や社外とのやり取りのWeb会議は当たり前になっています。コロナ禍と並行してDX推進室を設置しましたが、実は以前から働き方改革の一環としてテレワークを推進すべくインフラ整備はほぼ完了していたので、スムーズに体制を移行することができました。ただDXという業務の効率化という面にスポットがあたりがちですが、DXはあくまでも道具であり、ビジネスのモデルを

トップコミットメント

どのように変えられるかが重要です。当社のすべての事業において、この新しい道具を使ってお客様に新たな付加価値を提案し、認めていただくことが最終目標です。

またコロナ禍において地域との関わりが強くなっていると感じています。当社は工場が所在する自治体にコロナ対策の寄付等を行いました。2021年2月には本社・大阪工場が所在する東大阪市の要請を受け、同市と包括連携協定も締結しました。今後は社会状況を見ながら当社の方からさまざまな連携を提案していく方針です。誰もが大変な状況の中で「一緒に頑張りましょう」という意識が社員一人ひとりにも芽生えていると感じています。おそらく他の企業も思いは同じでしょう。このような地域社会に積極的に関わろうという姿勢が、SDGsなどの社会貢献に本気で取り組むことにつながっていくと考えます。

長期ビジョンの達成に向けて 全力で軌道回復をめざす

2017年の創業70周年の節目をスタートとし、2025年までの9年間の長期ビジョンおよびその戦略・目標を示した「2025長期ビジョン」を策定。売上高1,000億円、営業利益100億円という一段階上の企業への成長を目指し、当社の保有する各事業を「利益追求」「成長追求」「中長期育成」の3つの事業分野に分類し発展を促します。9年間で3年ごとに区切っており、現在は第2期にあたります。

当初設定した第2期の2022マイルストーン利益目標（営業利益70億円）に対して現状は未達であり、長期ビジョンからの遅れを余儀なくされています。コロナ禍の影響で特に遅れが生じているのが成長追求事業で、開発活動において対面での推進が不可欠なこともあり、顧客サイドにおいても停滞状況にありました。しかしながら各々のプロジェクトは今も確実に継続しており、幸い各国でワクチン接種が進むにつれて開発再開の動きが出てきていますので、早期にキャッチアップし、成長追求事業製品の戦力化により一層注力していくつもりです。

将来的な規模・利益の拡大を目指し事業基盤整備を行っている中長期育成事業についてもやはり当初の計画よりも遅れが見られましたが、ようやく軌道に乗せることができ最終目標が視界に入ってきました。それぞれの事業環境の回復の機会を着実にとらえて、長期ビジョン達成への軌道に戻していきます。

自社製品を通じて社会的責任を果たし 持続的成長を追求

サステナビリティを第一義的に考える社会において、私たちが行わなければならないこと、貢献できることは何かを問

い続けています。これまでのお客様のご要望にお応えするという姿勢に加えて、今後は社会が求めるものをつくっていかねばなりません。当然、要求される仕様や品質は変わっていきますが、迅速にそのマーケットをキャッチし対応していくこと、私たち自身が柔軟に変化していくことが重要だと捉えています。

電線は電力等のエネルギーや通信、また制御用信号電線など社会にとってなくてはならないものであり、CNやGXの進展に伴い今後出てくると考えられるさまざまなニーズ、たとえば再生可能エネルギーの活用拡大や水素、アンモニアの利用等に関わる新たな製品や品質要求に応えることで社会の変革に貢献することが可能です。また、制御用電線の主要用途であるロボット・FAは労働力減少や工場のDX化等の変化に不可欠のものです。もう一つの主力製品である電子材料は、今後ますます進んでゆくコミュニケーションやIT分野の可能性を広げる素材であり、医療、環境分析事業などは社会課題の解決策そのものといえるでしょう。

自社製品での貢献に加えて製造プロセスにおいても私たちにできることはあります。電線は銅と石油由来の有機材料を使用し、電子材料も量的には電線に比べてかなり少なくなりますが、同様の原材料を使います。培ってきた技術を進化させ、これらの原材料のリサイクルや生産に用いるエネルギーのCN化も果たしていかなければなりません。積極的に事業展開を図り社会的責任を果たしながら、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を実現していきます。

マテリアリティ・KPIを設定し、 課題解決に向けた動きを明確に

本年度よりマテリアリティ・KPI(重要業績評価指標)を設定しています。さまざまな社会課題解決への取り組みをより具体的に強化するに至りました。当社は、既に経営理念・行動規範において社会の持続可能性のために企業活動を行うことを明確にしており、ESGの考え方をそもそも包含した企業運営を行ってきています。従来からその活動は意識して取り組んでいるものもあれば、当たり前のこととして無意識に取り組んでいるものもありましたが、ステークホルダーの皆様からは見えにくく分かりにくいものでした。マテリアリティを設定し、KPIとして目標を設定することで、よりステークホルダーの皆様にご理解いただけると考えました。

環境問題の解決に役立つ製品は、開発テーマを設定して重点的に取り組んでいきます。当社は従来からリサイクル性の高い被覆材を利用したエコ電線・ケーブルやハロゲンフリーなど環境規制に適合した各種電線、電子材料を開発し、環境配慮型製品の提供においては特徴ある技術を有しています。また、これらは省資源、長寿命、施工の省人化、省力化等といった面で社会に有用な製品群となっています。

たとえば、導電性銅ペーストは電子基板等の配線材料に用いられるものですが、従来は銅箔を基盤に張り合わせたのちに酸でエッチングして配線を形成するプロセスが使われており、使われる酸の処理や大量の洗浄水が必要となります。これに対してペーストは印刷技術で基板上に直接配線を形成するため、環境負荷を大幅に軽減できます。

気候変動への対応については、2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、今までの省エネルギーの各施策をさらに強力に推進していくことはもちろんですが、加えて当社で使用する電力のすべてをグリーンエネルギーの積極的な購入など再生可能エネルギーで賄うような、従来とは異なる方向での取り組みをスピード感をもって進めていきます。

働き方、女性活躍、 そしてDX推進も地続きの改革として

当社が以前から推進する女性活躍とコロナ禍が推進強化の機会となったDXについて、働き方の変革や働き甲斐のある職場の実現に向けて積極的に活用しようと取り組んでいます。

多くの製造現場はこれまで男性中心に稼働しており、当社においても女性には負担が大きいと思われる工程があることから、女性従業員の配置は難しいと考えていました。そこで省力化・省人化などを実現できる製造現場でのDX活用を検討し、すでに工場の一部の設備で導入しています。今後、製造現場においても、女性の職域拡大を進めたいと考えています。採用面においても2016年から5年間の計画で女性従業員の割合を25%とする目標もほぼ達成しています。今後は女性従業員に対して必要なキャリア支援を行いながら、女性の管理職比率の増加にも注力していきます。

女性活躍推進においては、このような目に見える取り組みと併せて、上司となるマネージャークラスの意識変革が重要だと考えています。主な課題はコミュニケーションや公正性などですが、これは対女性従業員に限られたことではなく、ダイバーシティ&インクルージョン推進においても重要な考え方や価値観であることからこのクラスへの研修など取り組みを進めていきます。

各所でDX化を進める中で、新たな課題に対応した人事制度についても2022年3月を目処とした見直しを検討しています。たとえばテレワークで仕事ぶりが見えにくく、コミュニケーションが不足する中で、部下に対する管理職の評価が難しくなっています。部下を評価する基準の整理や評価者への訓練等を行いビジネススタイルの変化に対応できる人事制度を構築したいと考えています。またDX化で懸念されるセキュリティ面に関しては、すでにコーポレート・ガバナンス体制への取り組みの一環として、サイバーセキュリ



ティ、情報セキュリティ強化への対応と体制整備は昨年度に実施済みですが、ブラッシュアップと継続的な改善に取り組んでいきます。

昨今一段と重要視されている人権について、国内はもとより海外での取り組みに一層力を入れていきます。当社はかねて人格・個性の尊重を行動規範としていますが、人権尊重啓発の研修の実施等の取り組みをさらに充実させていきます。

ステークホルダーの皆様とともに 歩む姿勢を示していきたい

お客様や社会の価値観が常に変化していく中で、ステークホルダーごとに対話の仕方もさまざまですが、共通するのは誠実に対話し、共に歩んでいく姿勢を示すことが非常に大切だと考えています。そして分かりやすくお伝えするために、今後はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のようなフレームワークへの取り組みなど企業活動の視野をさらに広げていくことも検討していきます。

新型コロナウイルス感染症による社会や経済の混乱が徐々におさまっていくのと歩調を合わせるようにサステナブル社会の実現に向けたさまざまな変化が生じていきます。この変化の時代をチャンスと捉え、自らも変化しつつさらに変化を起こしていくことを強く意識しながら、自らの持続的成長に必須であると考えて事業運営に努めてまいります。ステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存ですので、引き続きのご支援のほどよろしく申し上げます。

2025 長期ビジョン

需要の拡大が期待できる分野であって、かつ、当社グループの強みを発揮できる分野を特定し、それら分野に当社の総力を結集

当社は電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指すために、特に市場の拡大が期待される機能性ペースト分野および医療機器関連部材分野においては積極的な投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、顧客ニーズに沿った製品群の拡充等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

2025 長期ビジョン概要

定性的な目指す姿

当社は、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓し、ニッチトップのサプライヤーとなり、独創的な先端部品・素材を供給する。

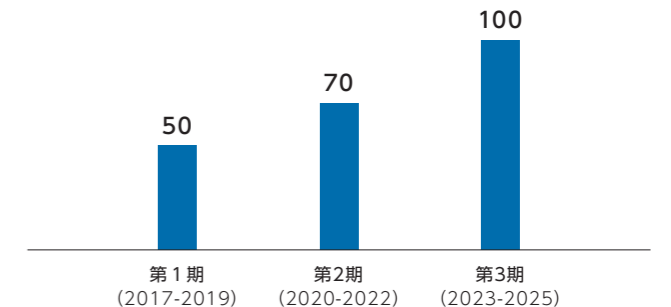
定量的な目指す姿

高い収益率を維持しつつ、現状の1桁上の規模(2025年度売上高1,000億円、営業利益100億円)を併せ持つ企業集団となる。

目標営業利益

(単位:億円)

※ 数字は各期最終年度目標額



2025 長期ビジョン 第1期進捗結果と 第2期方針	2025に向けたロードマップ			
	期 間	第1期 (2017-2019)	第2期 (2020-2022)	第3期 (2023-2025)
	課 題	基盤整備期間	新製品量産化期間	新製品増産収益貢献期間
	投融資枠	3年間 210 億円 (うち留保枠120億円)	3年間 240 億円 (うち留保枠120億円)	3年間 280 億円 (うち留保枠120億円)
	目標営業利益	19年度 50 億円	22年度 70 億円	25年度 100 億円

(注) 留保枠:長期ビジョンで設定したM&Aを含む戦略投資のための投資余裕枠。BSの健全性を損なわない範囲のものとして、2017~2025年度(9年間)を対象期間に設定。



(注) 第2期中期計画については、新型コロナウイルスの感染の世界的な拡大と長期化の見込みを受けて当社主力製品需要前提が大きく変動しつつあり、中長期的な販売環境等を合理的に予想することが困難であることから、公表を延期しておりました。

2025 長期ビジョン 第2期基本方針	1. 新型コロナ感染拡大防止対策を徹底し従業員・社会の安全を確保するとともにお客様への供給責任を果たす。	
	2. DX化により業務・生産性の革新、ビジネスモデルの変革を推進する。	
	3. 5G、カーボンニュートラル等の社会の変化・課題を事業機会につなげる。	
	4. スタートアップとの協業、M&A等による事業拡大を推進する。	
	利益追求事業	既存シェアの維持拡大、品種構成改善、生産効率アップ、周辺分野への事業展開とそのための営業力強化 等
成長追求事業	新製品の開発・上市、スタートアップ等外部との協業推進 等	
中長期育成事業	販売量拡大、営業体制整備、コスト競争力強化 等	

2025 長期ビジョン	事業展開			
	利益追求事業	電線・ケーブル事業	通信電線事業、機器用電線事業(国内)	効率化投資の推進、顧客ニーズに沿った製品群の拡充等により回収利益の最大化を追求する。
		電子材料事業	機能性フィルム事業、ファインワイヤ事業	
		その他事業	センサー事業、環境分析事業	
	成長追求事業	電子材料事業	機能性ペースト事業	積極的な事業開発投資、増産投資等により規模・利益の拡大を追求する。
		その他事業	医療機器部材事業	
中長期育成事業	電線・ケーブル事業	機器用電線事業(海外)	将来的な規模・利益の拡大を目指し当面は事業基盤整備に注力する。	

IoTやロボット、車載機器、医療機器などの分野においては、電線や電子材料などの部品・素材に対するニーズが細分化しつつ、高度化

2025 当社のありたい姿	定性的なありたい姿	定量的な姿					
	電線と電子材料、また、それらに関連する部品・素材事業分野において、グローバルに事業を展開し、特に、ニーズが細分化・高度化しつつ拡大するIoTやロボット、車載機器、医療機器向けなどのフロンティアを開拓し、複数の先端領域商品(Advanced & Niche)でトップシェアサプライヤーとなり、顧客から信頼されている企業集団。	高い収益率を維持しつつ、現状の1桁上の規模を併せ持つ企業集団。					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2025目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,000億円以上</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>100億円以上</td> </tr> </tbody> </table>		2025目標		売上高	1,000 億円以上	営業利益
2025目標							
売上高	1,000 億円以上						
営業利益	100 億円以上						

タツタ電線のサステナビリティ

「経営理念」の実現に向けて、当社は、「企業行動規範」、「品質・環境方針」のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続的かつ安定的な発展に貢献するサステナビリティ活動を継続しています。

経営理念	電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献する。
企業行動規範	<ol style="list-style-type: none"> 1. 創意工夫を凝らし、不屈の精神をもって社会・顧客の求める技術・製品を開発し、有用で安全な優れた製品・サービスを提供します。 2. 地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであり、経営の基本であることを認識し、事業活動のあらゆる面において環境と人との調和を目指します。 3. 従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します。 4. 株主、取引先、地域社会等の社外における関係者との間で、健全で良好な関係を築きます。 5. 国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行います。 6. 企業活動に関する情報を適切かつ公正に開示して、経営の透明性を高めます。
品質・環境方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営理念を達成するために企業行動規範に則り、事業プロセスの改善、製品及びサービスの向上、環境保全の推進に対して継続的かつ適切に取り組めます。 2. ISO規格要求事項に基づいた品質・環境マネジメントシステムを構築、運用することで、適用される法令や顧客要求事項を守ります。 3. 当社は、取り組む必要のあるリスクを抽出し、それらに対応する事で、品質向上、汚染の予防、環境保護に取り組めます。 4. 品質・環境マネジメントシステムを維持し、そのパフォーマンスを向上させるために、PDCAのサイクルにより継続的改善を進めます。

サステナビリティの概念



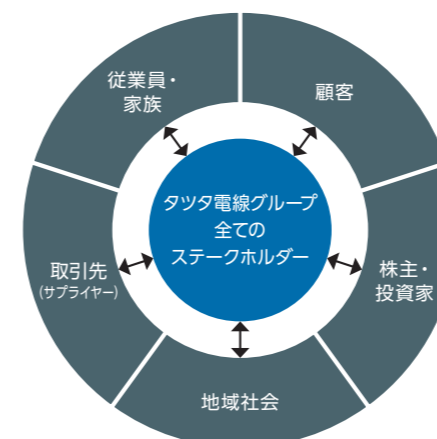
SDGs (持続可能な開発目標)

SDGsは2015年9月に行われた国連サミットにおいて全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標です。当社グループは社会の持続的かつ安定的な発展に貢献するため、事業活動を通じてSDGsの開発目標に取り組んでまいります。



ステークホルダー・エンゲージメント

株主・投資家、顧客、取引先、地域社会等の社外の関係者との間で健全で良好な関係を築きます。また、従業員・家族にとって安全・健康で働きがいのある職場と安定した生活基盤を提供します。



	目指す関係	主な取り組み
従業員・家族	多様な人材が安全・健康で働きがいのある職場を実現するとともに安定した生活基盤を支えることを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種の労使会合による意見交換 ● 経営情報説明会 ● 従業員アンケート ● 人事評価面談 等
顧客	お客様のサプライチェーンの一員として高い企業倫理のもとで信頼関係を構築するとともに、お客様のニーズに即した高品質で安全な製品を安定的に供給します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● 共同技術開発 ● 品質対応 等
取引先 (サプライヤー)	当社グループ事業の重要なパートナーとして良好で健全な関係の構築に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の購買活動 ● サプライヤーミーティング 等
株主・投資家	国内外の法令および社内規定を遵守し社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行うとともに、企業活動に関する情報を適正かつ公正に開示して経営の透明性を高めることで信頼を得るべく努めています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種の財務・非財務情報発信 ● 決算説明会 ● 個別インタビュー ● 株主総会 等
地域社会	市民の1人として求められる役割を誠実に果たしよりよい地域社会の実現に協力します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場見学 ● 次世代育成活動 ● 地域活動への参加 ● 工事説明会 等

マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

当社は企業価値向上を追求しながらサステナビリティ経営を通じてこれらの課題に真摯に取り組み、事業と社会の持続可能な発展に貢献することを目指し、「マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)」を特定しています。

マテリアリティ特定プロセス

2020年にサステナビリティ活動全体を統括する「ESG委員会」を発足し、当社グループのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を策定しました。今後も経営課題に組み入れながら定期的にマテリアリティを検証することで、ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。



サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、代表取締役社長が委員長を務める「ESG委員会」を設置しています。「ESG委員会」は「経営委員会」「内部統制委員会」等と並び社長執行役員直轄の会議体と位置づけ、事務局である総務人事部・経営企画部が各事業部門と連携して、サステナビリティに関する目標設定や進捗状況のモニタリング、達成内容の評価等を行うことで、サステナビリティ施策を継続的に展開しています。



	社会課題	マテリアリティ	具体的取組み事項	KPI	SDGsとの関係	
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー・省資源 ● 気候変動対策 ● 生物多様性、森林、海洋等の環境保護 	1. 地球環境保全(気候変動対応を含む)への貢献	1. 製品・サービスの環境負荷低減 2. リサイクルの推進 3. 省エネルギーの推進 4. カーボンニュートラルの推進	環境配慮型製品・サービスの開発	7 気候変動に具体的な対策を 8 質の高い雇用を創出 9 産業と資源効率を高め持続可能な消費を 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばない消費 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進	
				省資源・省エネルギー投資の促進		再資源化率 95%以上
				製品原単位あたり使用エネルギー1%以上削減		CO ₂ 排出量 2040年ネットゼロ
社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 飢餓・貧困健康 ● 教育 ● ジェンダー平等平和と公正 ● 人権・多様性尊重 ● 安全・防災 ● 持続可能な経済成長国際協調 ● 少子高齢化労働力不足働き方改革 ● 新しい生活様式 	1. 社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供	1. 社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発 2. 品質保証体制・BCP体制の強化	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発	3 気候変動に具体的な対策を 4 質の高い雇用を創出 5 ジェンダー平等を推進する 8 質の高い雇用を創出 9 産業と資源効率を高め持続可能な消費を 10 人や国の不平等をなくす 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばない消費	
				顧客満足度の向上		
				BCP・BCMSの着実な運用		
				重大災害ゼロ、休業災害ゼロ		
				年休取得率の向上 80%以上		
				教育研修の充実		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発	16 公正な社会と法の支配	
				障がい者雇用率の維持・向上2.3%以上		
				女性管理職比率 2025年度末10%以上		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	地域社会との対話の継続	16 公正な社会と法の支配	
				地域次世代育成プログラムへの貢献		
				人権教育受講推進		
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 公正な企業活動 ● 経営の透明性 ● 不祥事防止と発生時の適切な対応 	1. コーポレート・ガバナンスの徹底	1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営 2. 各種マネジメントシステム(リスクマネジメントシステムを含む)の着実な運用 3. コンプライアンス教育・研修の強化 4. 内部通報制度の活用	全社的なマネジメントシステムの着実な運用	16 公正な社会と法の支配	
				コンプライアンス研修受講推進		
				コーポレートガバナンス・コードへの継続的な対応		

DX

デジタルトランスフォーメーション

への取り組み

01.

BCP体制の強化

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、当社グループは「感染拡大防止対策を徹底し、従業員・社会の安全を確保するとともに、お客様への供給責任を果たす」ことをグループ方針として掲げ、全事業所において感染症対応のBCP計画を策定するとともに、クラスター発生を防止すべく、人と人との接触機会を減らす、機能や業務の分散化を目的としたテレワークの推進、会議の人数制限やWEB化、食堂利用時間の分散等の施策に取り組みました。地域社会との連携を図るべく、当社の製造拠点が所在する各自治体に対して総額3,000万円の寄付と総数3万枚のマスクの寄贈を行うとともに、本社を置く東大阪市とは包括連携協定を締結しました。

また、社会の情報化・ネットワーク化が進む中で大きな問題となってきたサイバー攻撃リスクに対処すべく、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ対策に取組み、リスクの低減と有事対応体制の構築に努めています。

タツタ電線グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会の変化と事業活動への様々な影響が生じるなか、デジタル・トランスフォーメーションを推進することで事業機会の拡大を図ることを方針として、(1)BCP体制の強化、(2)営業スタイルの革新、(3)業務スタイルの革新、(4)製造効率・品質の革新、(5)組織・人材の革新、の5つを重要なテーマとして、失敗を恐れず変化を推奨し、迅速かつ積極的に対応を進めています。

今回は、当社が挑戦するDXの取り組み内容について、ご紹介いたします。

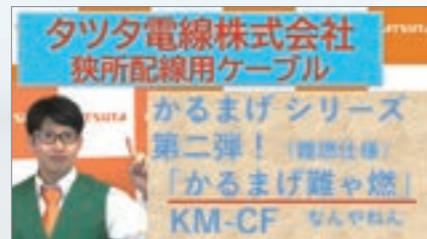


オンライン展示会の様子

02.

営業スタイルの革新

新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動が制約を受ける中でもお客様のニーズをいち早くつかみ社会に貢献できる製品・サービスを提供すべく、遠隔型コミュニケーション手段・機会を積極的に取り入れました。お客様のご要望に合わせて各種のWeb会議システムへの対応を進めるとともに通信機器等のハードウェアを拡充し、対面と同じようなコミュニケーションが可能な体制を整えています。また、グループ各社のホームページのリニューアル、Web上でのオンライン展示会、YouTubeでの製品紹介動画の公開、メールマガジンの配信など、新たな情報発信ツールを活用することにより当社製品・サービス情報を潜在的なお客様を含め広く発信するなど、新たなビジネススタイルを目指しています。



製品紹介動画



AIチャットボット

04.

製造効率・品質の革新

当社の提供する製品・サービスは重要なインフラや社会生活に欠かせない電子機器の材料等であるため、高品質、安定供給が社会的責務です。

当社グループでは、高品質な製品を高効率かつ安全で安定的に生産することを目指し、生産工程のDX化に取り組んでいます。

在庫のQRコードでの一元管理、検査データのシステムによる自動計測・算出、製造実績・操業データ等の自動収集、製品・半製品の位置情報収集システム構築、データ活用による不具合工程の検出と改善などの施策を進めています。また、作業の安全性と効率性の両方を向上させるべく労働負荷の高い工程の自動化等にも積極的に取り組んでいます。

03.

業務スタイルの革新

モバイルパソコン・スマートフォン等のハードウェアの拡充、電子稟議の導入等による業務のシステム化によりほとんどの事務処理業務をテレワークで実行できる体制を整えるとともに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）活用・データベース化推進など

を通じて事務処理業務の効率性向上、品質向上や標準化を進めています。今後は、データ基盤や分析・見える化ツールがより広く簡単に利用できるよう環境整備や教育を進め、より付加価値の高い業務へのシフトを進めていきます。

05.

組織・人材の革新

社会や生活のデジタル化によって働き方や業務内容が大きく変わってきており、人材も多様化し働きやすい職場環境も変化してきています。当社グループでは、デジタルツールを駆使して高効率で高付加価値な業務を遂行可能な人材・組織への変革を目指し、そのための環境を整えるべく人事制度の見直しや教育研修制度の整備に取り組んでいます。

環境報告

SDGsとの
関係



■ マテリアリティ

1. 地球環境保全(気候変動対応を含む)への貢献

■ 具体的取組み事項

1. 製品・サービスの環境負荷低減
2. リサイクルの推進
3. 省エネルギーの推進
4. カーボンニュートラルの推進

■ KPI

1. 環境配慮型製品・サービスの開発
2. 省資源・省エネルギー投資の促進
3. 再資源化率95%以上
4. 製品原単位あたり使用エネルギー1%以上削減
5. CO₂排出量 2040年ネットゼロ

□ 環境ビジョン・マネジメント体制・教育体系

環境ビジョン 持続可能なモノづくりと環境に配慮した製品・サービスの提供を通じた地球環境保全への貢献

当社グループは、環境ビジョンの実現に向けて「品質・環境方針」を定め、2040年カーボンニュートラル達成、製品・サービスの環境負荷低減、リサイクル・省エネルギーの推進等、様々な取組みを行っています。

品質・環境方針

当社は、次のとおり「品質・環境方針」を定め、製品・サービスの環境負荷低減、リサイクルの推進、省エネルギーの推進や地球温暖化防止(CO₂排出量削減)を具体的な取組み項目としております。

- 1 経営理念を達成するために企業行動規範に則り、事業プロセスの改善、製品及びサービスの向上、環境保全の推進に対して継続的かつ適切に取り組めます。
- 2 ISO規格要求事項に基づいた品質・環境マネジメントシステムを構築、運用することで、適用される法令や顧客要求事項を守ります。
- 3 当社は、取り組む必要のあるリスクを抽出し、それらに対応する事で、品質向上、汚染の予防、環境保護に取り組めます。
- 4 品質・環境マネジメントシステムを維持し、そのパフォーマンスを向上させるために、PDCAのサイクルにより継続的改善を進めます。

環境マネジメント体制

当社グループのEMS(環境マネジメントシステム)を推進する体制は大きく三つに分かれ、上位の階層からそれぞれの役割を担っています。

	メンバー	事務局	主な役割
トップマネジメント委員会	社長、事業本部長等、環境管理統括	ISO事務局	EMSの基本事項の決定、環境方針の決定・見直しと環境目標の承認、EMS運用状況の確認と見直しなど
環境管理推進委員会	環境管理責任者、環境管理推進者	環境安全管理部	EMSの確立、維持と実施運用状況の評価、環境目標の策定および見直しと管理など
地区・各事業所等	環境管理推進者	環境管理推進部署	自部門の環境負荷低減に向けた活動計画の策定やその計画に沿った活動の実施など

また、EMSは、当社と同一サイト内に所在するタツタ環境分析センター、タツタ ウェルフェアサービス、タツタ立井電線、中国電線工業とも一体となった体制で、環境保全の活動に積極的に取り組んでいます。

環境教育体系

環境保全活動に対する理解を深め、活動ルールの徹底を図るために、全従業員を対象に環境教育を実施しています。

新入社員教育	入社時に品質・環境方針や省エネ・廃棄物削減などの環境保全の取組みと、そのルールについての理解を深めるため、導入教育を実施しています。
専門教育	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会など法規制などに係る特定業務従事者に対し、随時専門教育を実施しています。
社外環境セミナーなどへの参加	環境保全に関する法令や技術、新しい取組みなどの情報を社内に取り入れるため、「環境保全に関するシンポジウム」「最近の国際動向」など社外で開催される講演会・セミナーに随時参加しています。大阪地区においては、環境管理推進委員会がSDGsについて勉強会を実施しています。
一般教育および啓蒙活動	全従業員に、品質・環境方針、環境目標および環境保全活動に関わる法令や条例、化学物質の取り扱いなど、会社を取り巻く環境問題についての教育を実施しています。例えば、省エネ取組みへの意識高揚を図るため毎年6月の全国環境月間に合わせて、全社従業員を対象に省エネ啓発標語の募集や京都工場では月間趣旨に沿った省エネ提案の募集や品質・環境方針の教育などの取組みを行っています。
内部監査員教育	社外研修または社内講師による内部監査員教育を実施し、監査員の養成を行っています。社内資格を取得した監査員は、実地訓練のため内部監査に参加させて、監査員力量の向上を図っています。2020年度もEMS(環境マネジメントシステム)とQMS(品質マネジメントシステム)両資格を有する監査員の増員を図りました。

□ 具体的な取り組み

製品・サービスの環境負荷低減

当社では、環境負荷の低減を実現すべく、環境に配慮した、新製品・改良品の開発に取り組んでおります。また、タツタ環境分析センターの事業活動を通じた、環境負荷物質削減にも取り組んでおります。

通信電線事業 環境配慮型製品

エコ電線・ケーブル 電線・ケーブルの廃却時、被覆材の多くが産業廃棄物として処理されており、とりわけ塩化ビニルは、焼却時に発生する有害物質による環境への影響が懸念されています。

エコ電線・ケーブルは、従来の塩化ビニルと同等の難燃性を保持しながら、ハロゲン元素や鉛などの重金属を含まず、リサイクル性の高い被覆材を使用した環境配慮型の電線・ケーブルです。

環境配慮型 製品の特性	焼却処理時の安全性	焼却時に有害なダイオキシンが発生する心配はありません。塩素など酸性ガスの発生もなく、炉を腐食しません。
	難燃性・低発煙	ビニルケーブルと同等の自己消火性を有し、防災上効果があります。低発煙性で火災時の視界が確保できます。
	リサイクル性	マテリアルリサイクル、焼却時の熱エネルギーを利用するサーマルリサイクルが可能です。
	耐薬品性	ベースにポリエチレン系樹脂を使用していますので優れた耐薬品性を発揮します。



600V 難燃・可とう性架橋ポリエチレンエコケーブル(かるまげ(KM-CC))

ハロゲンフリーのエコ仕様の発煙濃度150以下に抑えた製品で、リサイクル性の高い被覆材を使用した環境配慮型の電線・ケーブルです。

かるまげ(KM-CC)
の特長

1. 素線0.45mmを使用することにより、非常に取り扱いやすく、狭所配線時に特に施工性が大きく向上します。
2. RoHS2(10物質)に関して、意図的含有はありません。

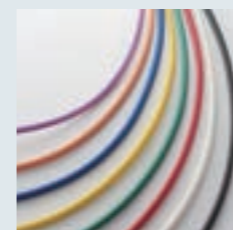


電気機器用特殊耐熱ビニル絶縁電線(ネツタフ115®)

絶縁材料の耐熱温度を向上させた製品。この製品を使用することで、従来製品に比較して電線サイズが小さくなり、省資源化が図れます。

ネツタフ115®
の特長

1. 許容電流を高く取ることができるため、導体サイズを小さくし銅の使用量を削減できます。
2. 導体サイズを小さくすることで、絶縁体材料の使用量を削減できます。
3. 上記の1と2の結果、配線スペースの有効活用が図れます。
4. RoHS2(10物質)に関して、意図的含有はありません。



エコ難燃・可とう性架橋ポリエチレン絶縁電線110℃耐熱(EM-TLFC110)

EM-TLFC110は、リサイクル性の高い被覆材を使用した柔軟性のある電線です。耐熱性に優れており、IV・KIVと比較して電線サイズが小さくなり省資源化が図れます。

EM-TLFC110
の特長

1. 環境に配慮したエコ難燃・架橋ポリエチレン材料を使用しています。
2. 導体サイズを小さくすることで銅・絶縁体材料の使用量を削減できます。
3. 上記の1と2の結果、配線スペースの有効活用が図れます。
4. 箱梱包により、省スペースでの保管が可能です。
5. RoHS2(10物質)に関して、意図的含有はありません。



高耐久性 めっきパレル用リード線(GTリード)

柔軟タイプの導体と保護層に特殊ウレタンを使用することで耐久性向上により省資源化を図りました。

GTリード
の特長

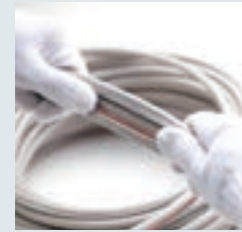
1. 保護層に特殊ウレタンを使用することにより、従来製品に比べ*2倍以上の耐久性を実現しました。(※当社比)
2. リード線破損交換による生産ラインの停止を少なくし、生産性向上とトータルコスト削減を可能にしました。
3. 柔軟タイプの導体を使用し、可とう性(柔軟性)を上げることで施工性が向上しました。
4. RoHS2(10物質)に関して、意図的含有はありません。

■ FIT シリーズ

ネットフ115・TLFC・GTリードに多様な要望にお応えする新仕様「FIT シリーズ」、柔軟性とくせ付け性の両立を実現した細径導体を採用し省資源化を図りました。

FIT シリーズの特長

1. 従来品より、細径化を実現し、被覆材料使用量が減りました。
2. 配線および端子加工の作業性向上を図りました。



■ ニュースラットケーブル

これまでの引き込み用ケーブルの絶縁体には、主に「ビニル」材料が使用されていました。ニュースラットケーブルは、塩素を含まない「黒色架橋ポリエチレン」絶縁体に変更し環境に配慮しました。

ニュースラットケーブルの特長

1. 廃却時に、環境への影響が懸念されているビニル材料の使用量が減りました。
2. 敷設時の耐候性の特性の向上により、温度変化や水などの影響に強くなりました。
3. 通電時の耐熱温度の特性が向上し、ケーブルのダウンサイジングが図れます。



■ 漏酸センサ(ドコサンミハール®)

水質汚濁防止法により目視点検できない場所の定期点検が義務付けられました。ドコサンミハール®は、このような見えない場所でも短時間で漏酸位置検知が可能です。

ドコサンミハール®の特長

1. 硫酸、塩酸、硝酸。用途に合わせた多様なラインナップ。
2. 既設設備への取り付け可能。
3. 電源は別配線。コネクタでジョイントでき敷設・メンテナンスが容易。
4. 約4分で検知。 ※濃度98%の硫酸滴下時(25℃)
5. 屋外敷設。

システム・エレクトロニクス事業 環境配慮型製品

電子材料 電子材料は、ハロゲンフリー、RoHS、UL、鉛フリーハンダリフローなどの環境適合性を考慮して製品開発を行っています。

電子材料の充実した環境適合性	ハロゲンフリー	塩素などハロゲン物質を含まないので、燃焼時にダイオキシンや毒性の強いガスの発生心配がありません。
	RoHS2	環境や人体に悪影響を与える特定有害物質。その特定有害物質の「鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、特定臭素系難燃剤のPBB、PBDEおよびフタル酸類の4物質」を含まません。
	UL	UL94は米国の試験規格で、VTM-0は薄型プラスチック垂直難燃性、V-0は垂直難燃性の試験です。共に、最も燃えにくい「0クラス」から3段階の試験グレードがあり、火の燃え広がりを抑え消火を助けるなどの性能を評価します。
	鉛フリーハンダリフロー	電子回路のRoHS適合に欠かせない鉛フリーハンダ。部品をプリント基板へ実装するハンダ付け作業で、主流のリフロー加工においてハンダ付けが難しい鉛フリーハンダの使用に対応しています。



■ 高周波対応薄型シールドフィルムSF-PC8900-C

従来製品の薄型電磁波シールドフィルム(SF-PC5900-C)の構造を維持し、シールド層の厚みを上げることで、今後本格普及が見込まれる5G通信に必須の、高周波領域での電気特性を向上させた薄型電磁波シールドフィルムの製品化を実現しました。

SF-PC8900-Cは、高周波領域でのシールド性能の高さに加え、折り曲げ性などの機械特性についても、従来製品同等以上の高い性能を有していることから、ディスプレイ部位、カメラモジュール部位、ヒンジ部位などのフレキシブルプリント配線板での採用検討が拡大しています。

環境面では、ハロゲンフリーでありながら、UL94燃焼クラスVTM-0を達成。RoHSにも適合しています。

SF-PC8900-Cの特長

1. ハロゲンフリーで、UL94 VTM-0達成。RoHSにも適合。
2. 総厚8μmで、高周波領域における高いシールド性能を実現。
3. 折り曲げ性などの機械特性に優れる。

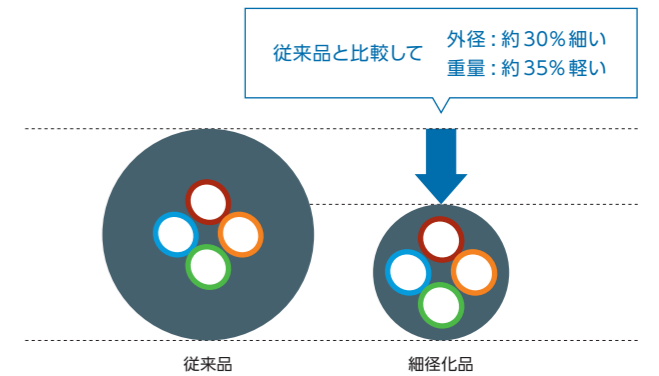
機器用電線事業 環境配慮型製品

FA・ロボット用ケーブル - 細径化高力ケーブル

産業用ロボット、FA機器など過酷で複雑な動きを求められる環境で使用出来るケーブルとして高張力合金を導体に使用した「高力ケーブル」を提供してきました。さらに、機器の小型化や配線スペースの少ないロボット、ケーブルベアなどの省スペース配線に対応した、細径化高力ケーブルを開発しております。

従来の優れた耐屈曲性をそのままに配線スペースの削減、柔軟な配線、取り回しが可能になります。

こうした特性によって、使用されるロボットなどの軽量・小型化や省スペース化に寄与するとともに高力ケーブルの特徴である長寿命の実現によって省資源に寄与します。



細径化高力ケーブルの特性	優れた耐屈曲性・耐捻回性を保持。スリムなボディーに驚きの耐久性	耐屈曲性・耐捻回性は、従来の高力ケーブルと同等以上。(当社試験データより)
	良好な端末加工性	ケーブル内の介在物、押さえ巻テープを極力使用せず、コネクタ加工、ハーネス加工の作業性がアップ。さらに加工時の廃棄物も減少。
	優れた省スペース性	外径約30%、断面積約50%の細径化を実現。(当社従来品比)

TOPIC

ゴムキャブタイヤケーブルで環境に配慮した生産方式を確立しました

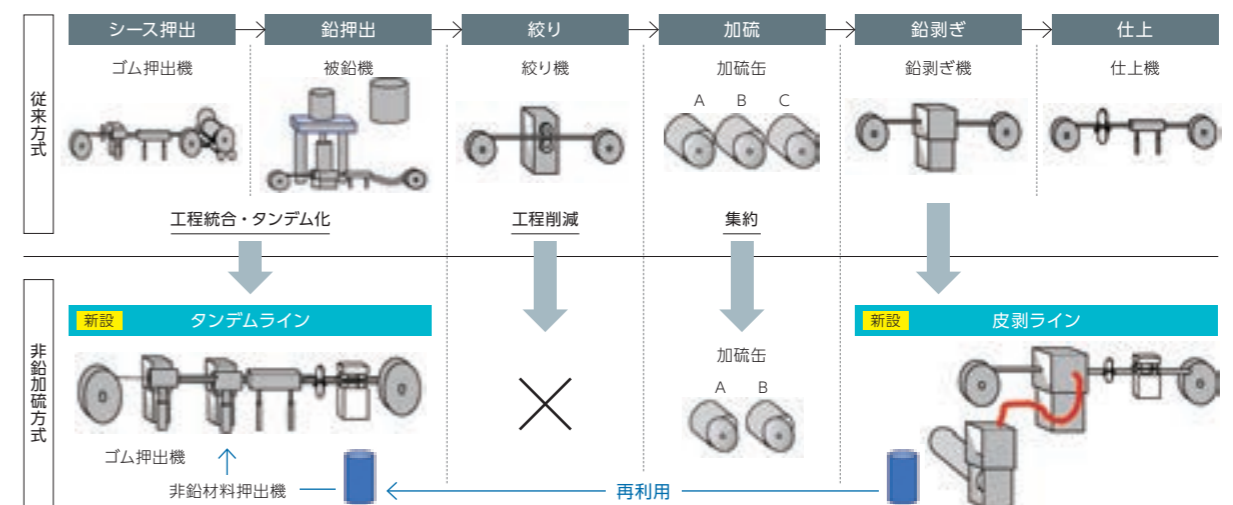
中国電線工業ではゴムキャブタイヤケーブルに鉛を被覆してシースを加硫させる「被鉛加硫方式」を採用していましたが、今回、鉛を使用しない新生産プロセス「非鉛加硫方式」への移行により、環境リスク低減や短納期対応が可能となりました。

環境リスク低減

鉛を使用しない非鉛加硫方式によりRoHSやREACH規制に完全適合した環境配慮型ゴムキャブタイヤケーブルの生産が可能となりました。

短納期対応

ゴムシースと加硫用非鉛材料を同時押出すること等により工程が短縮され、短納期対応が可能となりました。



タツタ環境分析センターの環境分析事業



ダイオキシン類分析

厳密な精度管理のもと、信頼性の高い分析と最短2営業日の短納期対応

ダイオキシン類は、極めて毒性の強い有害物質です。それらの分析には、極微量分析に対応した精度管理システムと高い技術力が要求されます。当社では最新の装置を揃えて能力向上を図り、最短納期2日での分析を実現しています。



作業環境測定

定期測定から作業場の改善提案に至るまでの作業環境管理をワンストップで対応

労働安全衛生法などの法規制の対象となる有害物質を製造・取り扱う屋内作業場では、定期的な作業環境の測定と評価および結果に応じた適切な改善が必要とされます。当社では溶接ヒュームの濃度測定も含め、作業環境の評価・改善に至るまでの作業環境管理をお客様と一緒に取り組んでいます。



PCB分析

確かな実績をもとに広範囲のPCB分析に対応しており、微量PCBは最短1営業日の短納期対応

トランス油、絶縁油、感圧紙や塗膜中などの微量PCBの他、水質、大気および土壌中のPCB、ウエス、器具や容器といったPCB分析に対応しています。



土壌汚染調査

蓄積した技術、経験、ノウハウを駆使し、重金属、揮発性有機化合物等による汚染状況を的確に診断

工場跡地などの再開発、土地売買などにおいて、「土壌汚染対策法」に基づく調査が義務付けられています。当社は「指定調査機関」の認定を受け、汚染物質の濃度、分布などの正確なデータの取得および汚染状況の評価を行い、土地の有効利用の一端を担っています。



製品・材料分析

RoHS(特定有害物質の使用制限)物質などの環境負荷物質分析、材料の組成分析など多様なニーズに対応

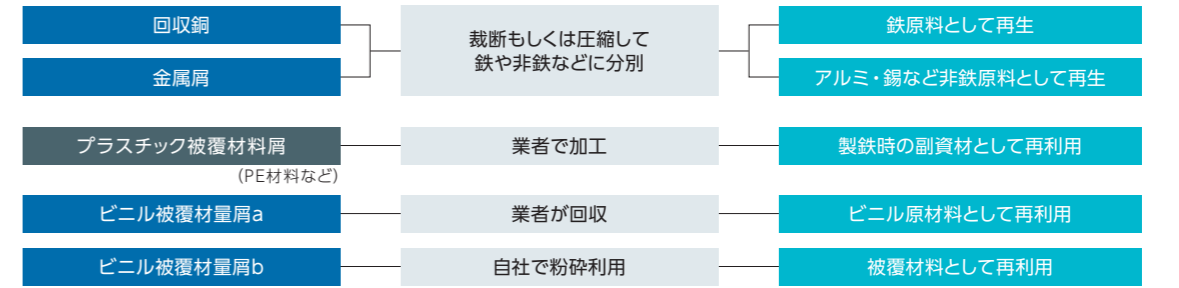
形態観察、組成分析、材質の特性評価など、これまで長い経験により習得した複数の分析手法および知見を駆使し、製品、部品、材料などが抱える様々な問題を解決しています。

リサイクルの推進

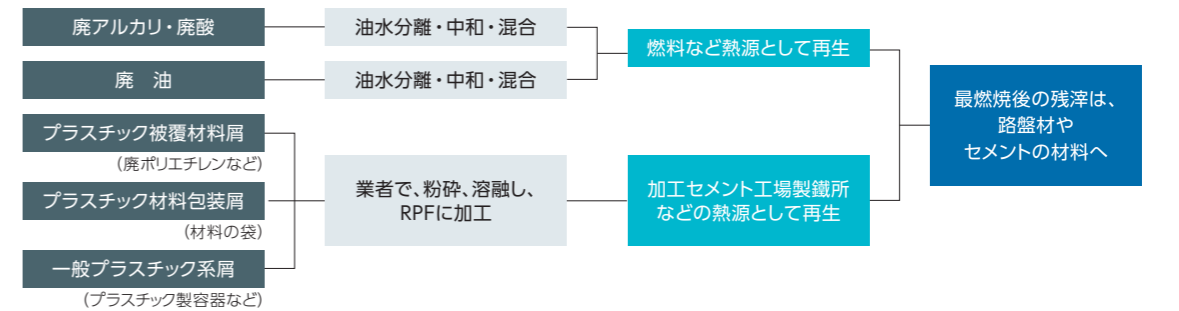
当社では、原材料である金・銀・銅の回収リサイクルをはじめ、金属やプラスチックなどが混合する廃棄物の有価物化による再資源化やリサイクルによる廃棄物の有効活用に取り組んでおります。

通信電線ケーブルのリサイクルの概要

■ マテリアル・リサイクル

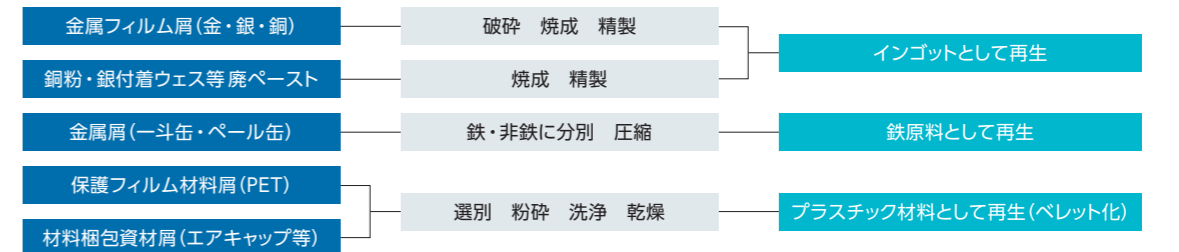


■ サーマル・リサイクル

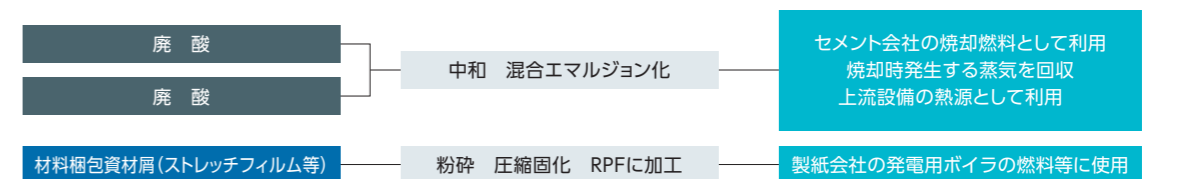


システム・エレクトロニクスのリサイクルの概要

■ マテリアル・リサイクル



■ サーマル・リサイクル



カーボンニュートラルの推進

当社では、気候変動対応を重要課題として認識し、2040年にカーボンニュートラルを実現することを目指しています。この達成のために省エネルギー・再生エネルギー活用に向けた投資等を実行してまいります。

再生可能エネルギー

タツタテクニカルセンター（TTC）では、2013年にFIT制度を活用して192.5Wの太陽光発電モジュールを設置しており、1年間でTTC使用エネルギーの約6%に相当する216kWh(原油換算約54kL)の電力を発電し発電電力量をCO₂換算すると年間76t相当の削減量となりました。

省エネルギーによるCO₂排出量の削減

当社では、当面のCO₂排出削減方法について、製品原単位あたり使用エネルギー量を前年度比1%以上の削減を目標に掲げ、各事業所において取り組んでいます。
2020年度は全社で製品原単位あたりの使用エネルギー量を3.0%削減し、目標を達成するとともに、CO₂排出量も7.1%削減できました。

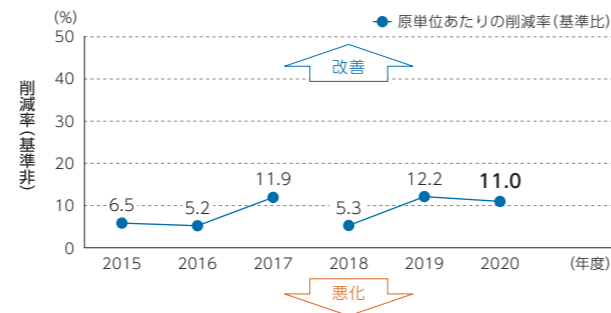
CO₂排出量 (単位：t)

地区	2018年度	2019年度	2020年度
本社・大阪工場	13,239	11,601	10,578
京都工場	2,005	1,747	1,839
タツタテクニカルセンター	1,795	1,468	1,441
仙台工場	4,503	4,474	4,342
全体	21,542	19,290	18,200

CO₂排出削減実績(大阪府条例に基づく3ヶ年計画)

本社・大阪工場は、エネルギー使用あたりの原単位の削減計画(2018~2020年度)により、最終年度の目標を基準年度比3.2%以上削減で取り組んでいます。最終年度の実績は目標に対し11.0%減と削減目標を達成しました。

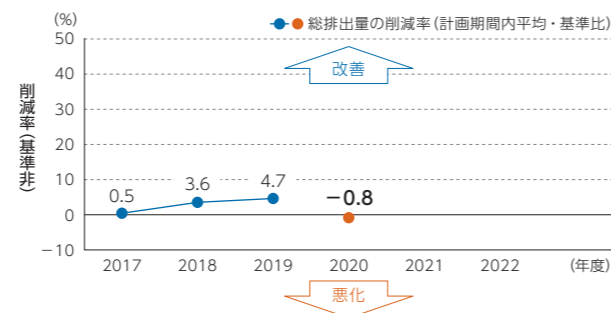
※ グラフは、2015~2017年度および2018~2020年度の各削減計画期間の実績



CO₂排出削減実績(京都府条例に基づく3ヶ年計画)

タツタテクニカルセンター・京都工場は排出総量の削減計画(2020~2023年度)で、最終年度の目標を基準年度比3.9%以上削減で取り組んでいます。新しい削減計画期間の初年度は、目標に対し0.84%の微増となりました。

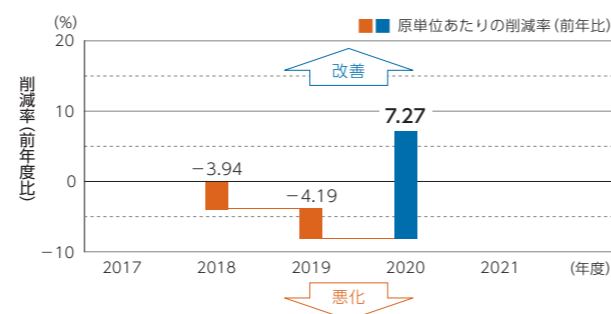
※ グラフは、2017~2019年度および2020~2023年度の各削減計画期間の実績
2017年度からは、タツタテクニカルセンターについても削減計画対象となった



CO₂排出削減実績(仙台工場・自主計画に基づく)

仙台工場は自主削減計画により、エネルギー使用あたりの原単位の削減目標を前年度比1%以上に設定し取り組みました。結果、固定的なエネルギー消費施設の影響が大きく、効率的な生産に努め約7.3%減と削減目標を達成しました。

※ 仙台工場は、2016年11月竣工のため、2017年度を初年度とした実績



(注) 削減計画期間が異なるとデータの評価基準が異なる。このため削減計画期間同士で、データの連続性は無い。

TOPIC

大阪工場では、生産設備の効率化や省エネの視点で、生産設備の改修工事を実施しました。その結果、年間で約63kWhの削減となりました。
京都工場では、照明器具の改修工事で22kWh、空調機の改修工事でガス量2千㎡の削減となりました。
また、仙台工場では、コージェネレーションシステムの導入により、767kWhの効果、蒸気ボイラーの小型化および台数制御により64千㎡のガス量が削減出来ました。

大阪工場



京都工場



仙台工場



化学物質の適正な管理と削減

ポリ塩化ビフェニル(PCB)を使用した廃機器は、特別管理産業廃棄物として社内で保管・管理し、国が定める処分方法に沿って計画的に廃棄処分を進めています。

高濃度PCB含有機器については、2021年3月に1,240台すべてを中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)へ排出し処分しました。

※数量：安定器966台、ネオトランス37台、照明用コンデンサ237台



生物多様性への取り組み

生物多様性の維持に向けて、当社製品の原材料に生き物に有害な化学物質を可能な限り使わない一方、従業員の日々の営みや企業活動の中で生き物や自然とのつながりを感じることも大切と考えています。当社は、生物多様性の恵みを受け続けられるよう、当社ができることから行動しています。

<p>「生駒の森運営協議会」への活動参加</p>	<p>当社も参加する生駒の森運営協議会は、やっかんばの森林(活動場所の名称)に日差しが入り風通しを良くするため、密生する木々を間引く森林保全作業を行っています。しかし、2020年度はcovid-19対策のため、活動は中断されました。 生駒の森運営協議会は、生駒山の人の手が入らず成長が滞る山林を豊かな森林への再生を目的に、東大阪市に所在する企業や大学、NPO、行政で構成されています。</p>
<p>タツタテクニカルセンター／京都工場の地産地消</p>	<p>社員食堂の昼食委託業者に協力を求め、野菜など地元の食材を活用した献立をお願いしています。食材は、天候により出来不出来があるものの、社員は自然の恵みと旬の食べ物をおいしく味わっています。</p>
<p>ひまわりと野菜園づくり</p>	<p>京都工場では、震災被災者鎮魂の「ひまわりの種」を貰い受け育てたのがはじまりです。従業員は、咲き誇る花を楽しみに、日々の水まきなど世話をやってきました。その苦勞が実って、今年も見事な花を付けました。</p>   
	<p>仙台工場では、敷地緑化活動の一環として、2020年度より野菜園づくりに力を入れて取り組みました。ミニトマトから始まりキュウリやジャガイモ、玉ねぎなど実った旬の野菜を従業員に振る舞うことで、四季折々の話題提供に一役買っています。</p>   

グリーン調達

当社は、経営の最重要課題の1つとして位置付ける環境保全活動を、「環境負荷を低減した製品の提供」を進めるべく「グリーン調達ガイドライン」を策定しております。本ガイドラインは、お取引先様から調達する原材料、部品、副資材、外注品などを構成する化学物質を把握し、有害な化学物質を使用していないものを優先的に調達して環境負荷の低減と環境保全活動を推進し、持続可能な循環型社会を形成することに貢献することを目的としております。

また、本ガイドラインにおいて紛争周辺国で非人道行為を行う武装団体の資金源となる紛争鉱物および派生物を使用する原材料・製品などの購入を避けるための調査をお取引先様に対して行うこととしております。

環境データ

■ 本社・大阪工場

1. 大気および水質関係(2020年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
大 気	天然ガスボイラー	NOx濃度	ppm	150以下	48
		NOx排出量	kg	—	1,116.2
		ばいじん	g/Nm ³	0.05以下	0.03
水 質	下水道	pH(注)	—	5.7を超え8.7未満	6.7~8.6
		BOD	mg/L	300未満	180
		n-ヘキササン抽出(鉱油類)	mg/L	5以下	4

(注) pHは範囲を示す
※水質規制値は、東大阪市下水道条例による

2. PRTR 調査結果(2020年度/当該事業所で、取扱量が1tを超えた化学物質)

政令番号	物質名	排出量[t]	移動量[t]
第1種-31	アンチモン及びその化合物	0	1
第1種-239	有機スズ化合物	0	0.03
第1種-305	鉛化合物	0	0.12
第1種-330	ジクミルパーオキサイド	0	0.32
第1種-355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0	17

■ 京都工場

1. 大気および水質関係(2020年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
水 質	下水道	pH(注)	—	5.7を超え8.6未満	6.9
		BOD	mg/L	300未満	38
		n-ヘキササン抽出(鉱油類)	mg/L	5.0以下	1未満

(注) pHは範囲を示す
※水質規制値は、福知山市環境保全協定による

2. PRTR調査結果(2020年度/当該事業所で、取扱量が1tを超えた化学物質)

政令番号	物質名	排出量[t]	移動量[t]
第1種-82	銀およびその水溶性化合物	0	0
第1種-300	トルエン	1.6	0

■ タツタテクニカルセンター

1. 大気および水質関係(2020年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
水 質	下水道	pH(注)	—	5を超え9未満	7.3~8.6
		BOD	mg/L	3,000未満	270
		n-ヘキササン抽出(鉱油類)	mg/L	5.0以下	2

(注) pHは範囲を示す
※水質規制値は、木津川市公共下水道条例による

2. PRTR調査結果(2020年度/当該事業所で、取扱量が1tを超えた化学物質)

政令番号	物質名	排出量[t]	移動量[t]
第1種-82	銀およびその水溶性化合物	0	0
第1種-300	トルエン	0	1.2

■ 仙台工場

1. 大気および水質関係(2020年度データ)

	施設名	項目	単位	法規制値	実測値(最大値)
大 気	天然ガスボイラー	NOx濃度	ppm	150以下	53
		NOx排出量	kg	—	1.2
		ばいじん	g/Nm ³	0.1以下	0.02未満
水 質	下水道	pH(注)	—	5を超え9未満	7.9
		BOD	mg/L	600未満	150
		n-ヘキササン抽出(鉱油類)	mg/L	5.0以下	1未満

(注) pHは範囲を示す
※水質規制値は、大和町下水道条例による

2. PRTR調査結果(2020年度/当該事業所で、取扱量が1tを超えた化学物質)

政令番号	物質名	排出量[t]	移動量[t]
第1種-82	銀およびその水溶性化合物	0	0
第1種-300	トルエン	0	17

社会報告

SDGsとの
関係



社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供

P.29

■ マテリアリティ 1. 社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供	■ 具体的取組み事項 1. 社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発 2. 品質保証体制・BCP体制の強化	■ KPI 1. 社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発 2. 顧客満足度の向上 3. BCP・BCMSの着実な運用
--------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------

人材マネジメント

P.33

■ マテリアリティ 1. 安全で働きがいのある職場の実現 2. 人権の尊重	■ 具体的取組み事項 1. 安全衛生諸施策の推進 2. 持続的成長を担う人材の育成 3. ダイバーシティ&インクルージョンの推進 4. 人権尊重のための啓発活動推進	■ KPI 1. 重大災害ゼロ、休業災害ゼロ 2. 年休取得率の向上80%以上 3. 教育研修の充実 4. 障がい者雇用率の維持・向上2.3%以上 5. 女性従業員の採用割合25%以上 6. 女性管理職比率 2025年度末10%以上 7. 人権教育受講推進
----------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

社会貢献

P.39

■ マテリアリティ 1. 地域社会との共存共栄	■ 具体的取組み事項 1. 良好なコミュニケーションの維持 2. 地域振興・次世代育成活動への貢献	■ KPI 1. 地域コミュニティとの対話の継続 2. 地域の次世代育成プログラムへの貢献
-----------------------------------	----------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供

社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発

当社グループは、グループの持つ技術を活用し、社会課題と顧客ニーズを踏まえた社会に役立つ製品を開発しています。

	製品名称	特性/用途
電線・ケーブル	600V難燃・可とう性架橋ポリエチレンエコケーブル [かるまげ]	優れたまげやすさで敷設時の省人化、省力化に貢献。 /データセンター・狭所配線
	電気機器用特殊耐熱ビニル絶縁電線 [ネツタフ115®]	電線サイズが小さくなることで省資源化を実現。 /低圧回路(AC600V以下)の電気機器内
	FA・ロボット用ケーブル 細径化高力ケーブル	長寿命により省資源化を実現。 /産業用ロボット・FA機器
電子材料	高周波対応薄型シールドフィルム SF-PC8900-C	5G通信に対応できる高周波領域での電磁波シールド特性。RoHS等の環境特性にも適合。 /スマートフォン・タブレット端末
	半導体パッケージ電磁波シールド用ペースト	半導体パッケージに直接3次元に電磁波シールド特性を付与。 /モバイル端末・車載機器
その他	漏水検知システム	水を確実に検知するラインセンサー。重要設備を水漏れから守る。 /サーバー機器・データセンター
	OCT用光ファイバー干渉計モジュール	高精度・高品質の光ファイバー応用技術で医療・分析機器に貢献。 /眼科医療機器・分析機器

品質保証体制の強化

安全で高品質の製品を安定的に社会に供給することは、当社グループが持続的成長を実現するための重要な経営課題の1つと考えています。このため、品質・環境方針に基づきマネジメントシステムを運用するとともに、品質に関する目標として1. 不適合品の削減、2. コスト競争力の強化・生産性の向上、3. 生産計画の順守、リードタイムの短縮、4. 製品ラインアップ、顧客サポートの充実に取り組んでいます。

品質・環境方針

- 経営理念を達成するために企業行動規範に則り、事業プロセスの改善、製品およびサービスの向上、環境保全の推進に対して継続的かつ適切に取り組めます。
- ISO規格要求事項に基づいた品質・環境マネジメントシステムを構築、運用することで、適用される法令や顧客要求事項を守ります。
- 当社は、取り組む必要のあるリスクを抽出し、それらに対応することで、品質向上、汚染の予防、環境保護に取り組めます。
- 品質・環境マネジメントシステムを維持し、そのパフォーマンスを向上させるために、PDCAのサイクルにより継続的改善を進めます。

品質保証体制

有用で安全な優れた製品をお客様に提供するため、当社グループは、ISO9001の品質マネジメントシステム(QMS)をベースに事業に適したQMSを構築し運用。全社の方針や品質目標の決定、品質に関する様々な課題・取り組みについては、マネジメントレビュー(MR)および会議等を通じて情報交流を図り、事業本部およびグループ会社のQMS運用状況を監査しています。

品質管理教育

ワイヤー&ケーブル事業本部の技術教育訓練センターで行う品質管理教育は、品質についての当社の考えを理解し意識を高めることを目的とし、さらに各現場で製造・作業に関する技能を磨いています。通信電線事業部では、各工程の検査測定器使用の「社内資格」を設定するなど、事業部毎に管理体制の強化に取り組んでいます。

各事業部門での取り組み

安全で高い品質の製品・サービスを提供するために各事業部門でさまざまな取り組みをおこなっております。

■ 通信電線事業部

全ての工程異常情報を品質保証部に集約し、品質の基本となる標準を自律的に改善していく仕組みを確立し実行。これを繰り返し続けることで、標準の有効性確認、管理項目の見直しを行いレベルアップを図っています。これらの活動により、各職場での標準は、常に改善され、着実に品質向上につながっています。

次年度以降も、品質の基本となる、標準を自律的に改善していく仕組みによる取り組みは、継続していきます。また、新たな品質管理体制の構築(操業状態監視や材料管理システムなど)も、計画的に展開を進めていきます。

先進機器導入による検査、データ管理	電線・ケーブル製造では、生産ラインの主要条件(温度、圧力、回転数等)をデータで管理する「操業状態の監視・管理システム」を逐次導入しており、操業状態の変化や異常発生の有無を常時監視することで、徹底した品質管理を実施しています。 また、測定器を用いた人による検査に加え、自動測定器による正確な検査も実施しています。例えば、構造検査では「画像寸法測定器」を用いることで、出来上がったその場でスピーディーかつ、誤差の無い正確な検査を可能にし、統計管理することで工程管理に役立っています。
完成品検査	お客様と取り決めた仕様を満たす品質であるかを構造試験、耐電圧試験など、仕様書に基づいた検査を当社の認定を受けた品質検査資格保有者が確実に検査し、品質をチェックしています。
工程管理	異常品の流出を防止するため、工程内で異常が発生した場合、品質保証部が品質確認を行うとともに、異常内容と適切な処置を記録する工程異常管理システムを運用しています。
品質改善とお客様満足(CS)の向上	お客様からのクレーム、不具合については品質保証部が中心となり、不具合の要因を徹底的に調査し、真の原因を見つけ出すことで、適切な再発防止策を立案し実施しています。また、再発防止策の有効性も定期的に確認し再発を防いでいます。

■ 機器用電線事業部

タツタ立井電線では、「お客様が満足する要求品質に合った製品を提供する」を基本方針とし、作業標準および検査体制の見直しにより、品質向上に繋がりました。次年度以降も、高効率生産体制への移行に取り組みながら、更なる品質向上に取り組んで参ります。

中国電線工業では、多能工化による生産体制のフレキシブル化や顧客満足が得られるように各部門別に計画を立てて活動を実施しました。次年度以降、生産基盤の強化、生産体制のフレキシブル化実証、営業スタイルの進化(DX等)等を通じて、品質向上に取り組めます。

高機能かつ精度の高い製品ニーズに対応	ケーブルの細径化や機能の高度化に伴い、求められるのは製造工程の精度向上です。機器用電線は特に一品一様で設計製作される精緻な製品が多く、また高い端末加工性も要求されます。そのため各現場では、お客様が望む仕様を満たすための製品検査を徹底しています。
先端測定機器導入による品質保証体制	製品検査について、これまでの人に頼った検査を、画像寸法測定器による構造測定、画像判別カメラによる製造インライン外観検査など、効率的かつ的確な測定や自動判定が行える先端測定機器へのシフトを進めており、製品ニーズと製造工程の精度向上に対応した品質保証体制づくりに取り組んでいます。
屈曲特性データを活用した寿命予測	FA・ロボットケーブル等に使用される可動用ケーブルは、耐久性向上のため屈曲特性、捻回特性が求められており、お客様からの試験の依頼にも対応しています。また過去から蓄積しているデータを活用し、寿命予測がより正確に行えるようにデータベースを構築しています。
ライフサイクルを考慮した耐久性の高い製品の提供	アグリーブルケーブル、ゴムキャプタイヤケーブルなど環境に配慮しつつ、ユーザニーズに合った製品を供給し続けます。

■ システム・エレクトロニクス事業本部

事業収益拡大に向けて、従来とは異なる新たな製品およびサプライチェーンの拡大が予想されることから、最適な品質保証と管理ができるよう取り組んでおります。また、生産効率向上、品質レベル向上のための施策を実施しています。

次年度以降も、事業収益拡大に向けての新製品およびサプライチェーン拡大への最適な品質保証と管理ができるよう取り組めます。また、生産効率向上、品質レベル向上のための施策を継続していきます。

品質保証部による厳格な品質検査	安全で安心な製品を送り出すという使命を全うするため、システム・エレクトロニクス事業本部の各事業部の製品を厳格に検証し適性かどうかの判断を下しています。 原材料の調達に関わる購買先の監査にはじまり、製造工程では、人と機械の視点による2重のチェックを実施。出荷検査では、当社の認定を受けた品質検査資格保有者が、外観目視検査、機械特性検査、電気特性検査を徹底して行い、タツタ品質を保持しています。
世の中にない製品を開発	電線・ケーブルで培った要素技術を発展させ、社会に有効な用途開発を行う当社の開発力と研究力は広く認知されています。 システム・エレクトロニクス事業本部はそれら先端領域を担い、世界シェアを有する機能性材料など独自性の高い製品を送り出しています。製品化に至るまでは、デザインレビュー、試作品評価(実験・試験)等を重ね、品質保証部を始め全関連部署が厳しく検証することで、更なる品質リスクの低減に努めています。 当社が今後注力していく医療機器分野の製品開発なども、各種業許可を取得して現在進めています。

BCP体制の強化

当社グループは、自然災害・パンデミック等の不測の事態においても供給責任を果たすべくBCP・BCMSを策定・構築するとともにその実効性ある運用に努めています。

BCMS

2011年の東日本大震災並びにタイで発生した大規模水害等により、多くの企業が影響を受けました。これを機に、2014年以降、当社機能性フィルム事業の重要顧客より事業継続(BCM/BCP)に対する取組状況の問合せ、事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築を要請されるなど市場全体で事業継続に対する要求が高まりました。

当社の機能性フィルム事業は、世界で圧倒的なシェアを占めることから、顧客に対する安定供給の使命を果たさなければなりません。そこで、事業中断の影響を最小限に抑え、早期の復旧を目指すことを目的にBCM活動に着手いたしました。さらに継続的改善を行うために第三者認証によるISO22301(BCMS)を構築することに至りました。

2015年7月よりBCP策定に本格的に着手し、大規模地震に代表されるような自然災害だけでなく、サプライチェーン途絶、パンデミック、サイバー攻撃も含む情報システム障害のような事象が発生した際も、事業を継続・早期復旧させ、顧客への製品・サービスの影響を最小限にとどめることを目的に、2016年7月に事業継続マネジメントシステムを構築。認証機関であるBSIグループジャパン株式会社より第三者認証を取得いたしました。

当社では、今後も教育や訓練を実施し、更なるレベルアップを目指し、顧客への安定供給を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症対応BCP基本計画

2020年初からの新型コロナウイルスパンデミックにより世界は大きな混乱に陥りました。当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し従業員と社会の安全を確保するとともに、顧客への供給責任を果たすことを目指し、緊急事態対策本部を設置し各種感染防止策を講じるとともに、感染症に対するBCP基本計画を策定して積極的に対応してまいりました。

大規模自然災害対応BCP対応

当社グループは、危機・緊急事態対応規程に基づき有事に対応(機能性フィルム事業はBCMSで対応)することとしております。近年多発する大規模自然災害を踏まえ、更なる改善と実効性の確保に努めてまいります。

サプライチェーンマネジメント

当社は、安定的な最適調達に向け、購買の基本方針を制定しています。本方針は、当社の経営理念・企業行動規範等を基本に、さらに環境調達や事業継続計画(BCP)など、企業の社会的責任からの観点を加えて統合・整理したもので、お取引先様に対しても理解と協力を促し、浸透に努めています。

購買基本方針

- 1 お取引先との相互信頼と連携に基づく、健全で良好な関係を築きます。
- 2 法令遵守はもとより公平、公正かつ透明性の高い調達活動の推進を図ります。
- 3 地球環境と人との調和を目指した調達活動を推進します。
- 4 お客様に製品を安定供給するための体制構築、維持を図ります。
- 5 お取引先の機密情報を厳格に管理し、秘密保持に努めます。

グリーン調達

当社は、経営の最重要課題の1つとして位置付ける環境保全活動を、「環境負荷を低減した製品の提供」を進めるべく「グリーン調達ガイドライン」を策定しております。本ガイドラインは、お取引先様から調達する原材料、部品、副資材、外注品などを構成する化学物質を把握し、有害な化学物質を使用していないものを優先的に調達して環境負荷の低減と環境保全活動を推進し、持続可能な循環型社会を形成することに貢献することを目的としております。また、本ガイドラインにおいて紛争周辺国で非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物および派生物を使用する原材料・製品などの購入を避けるための調査をお取引先様に対して行うこととしております。

調達BCP

当社では、お取引先様におけるトラブル等により資材・原料を調達できない場合を想定し、重要な資材・原料について複数のお取引先様からの調達を進めています。また、お取引先様におけるインシデント発生時には速やかに情報を収集し対応を図る体制を構築しています。特に、当社の機能性フィルム事業は、世界で圧倒的なシェアを占めることから、顧客に対する安定供給の使命を果たすべく、事業継続マネジメントシステムを構築しております。

サプライヤーミーティング

当社機能性材料事業部では、お取引先様との信頼関係構築・情報共有等を目的としてサプライヤーミーティングを開催し、意見交換を行うとともに、公正で健全な関係構築に努めております。

購買研修

当社では、コンプライアンス教育の一環として、お取引先様と関係する担当者に対する法令遵守研修を実施しています。

知的財産

当社は、顧客ニーズにマッチした製品、社会的課題の解決に有効な製品を開発し社会に提供することで持続的成長を実現してまいります。そのために、製品をカバーする発明等の権利化による自社製品の優位性確保と共に他社の知財権を尊重した開発を行う管理体制の構築、ならびに独自性の高い技術の開発に従業員が意欲をもって取り組むことができる環境づくりを進めております。

従業員の発明に対しては、出願時・登録時・利益発生時の各段階で公正な評価を行い、報いております。

□ 人材マネジメント

当社グループは、企業の成長を支えるのは人材であると考えており、企業行動規範(第3項)において「従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します」を掲げ、多様な人材が相互に人権を尊重し、適材適所で生き生きと力を発揮する活力ある職場環境の実現に取り組んでいます。このために、「ダイバーシティ&インクルージョン」「人財育成」「労働安全衛生の確保」をテーマに各種施策を推進しています。

人権の尊重 | 当社グループは、グローバルに事業を展開する企業として、自らの事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、このための体制を整備するとともに必要な啓発活動を継続的にまいります。

ダイバーシティ&インクルージョン

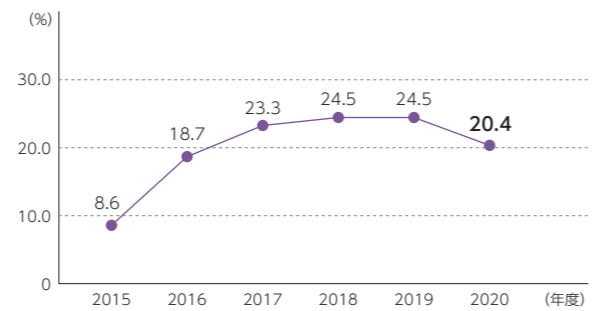
当社グループは、持続的に成長・発展するため、多様な人材がそれぞれの人権を尊重しつつ適材適所で生き生きと力を発揮する活力ある職場環境を形成するというダイバーシティ&インクルージョンを推進するために、「女性活躍推進」「障がい者雇用推進」「ワークライフバランス推進」をテーマとして活動を進めています。

女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画

■ 女性従業員の採用割合

ダイバーシティマネジメントの一環として、「女性活躍に関する基本方針」を2016年4月に策定し、2021年4月より「女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画」として更新しました。女性を積極的に採用し、能力を十分に発揮できる環境を整備するとともに、キャリア形成など育成にも注力し、女性活躍を積極的に推進することを基本方針として取り組みを進めてまいります。

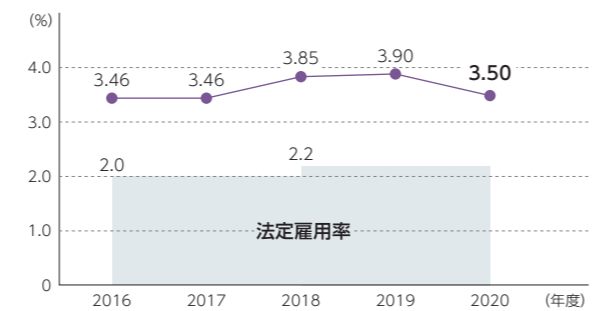
採用者における女性比率25%以上を目標に、女性の積極採用(新卒・中途採用)を進めています。2020年度は女性の採用割合が20.4%、社員における女性の割合は14.9%となりました。今まで女性の少なかった職域(営業職、技術職等)での登用を積極的に進めております。また今回、女性管理職比率を2025年度末で10%以上(2020年度実績6.84%)とすることを目標に設定し、さらなる女性活躍を推進してまいります。



障がい者雇用推進

■ 障がい者雇用率の推移

障がい者雇用に力を入れ、個々の特性を見極めた働きやすい作業環境づくりに努めています。職場定着率は非常に高く、多くの雇用機会を提供していることから優良事業所として評価されています。



ワークライフバランス推進

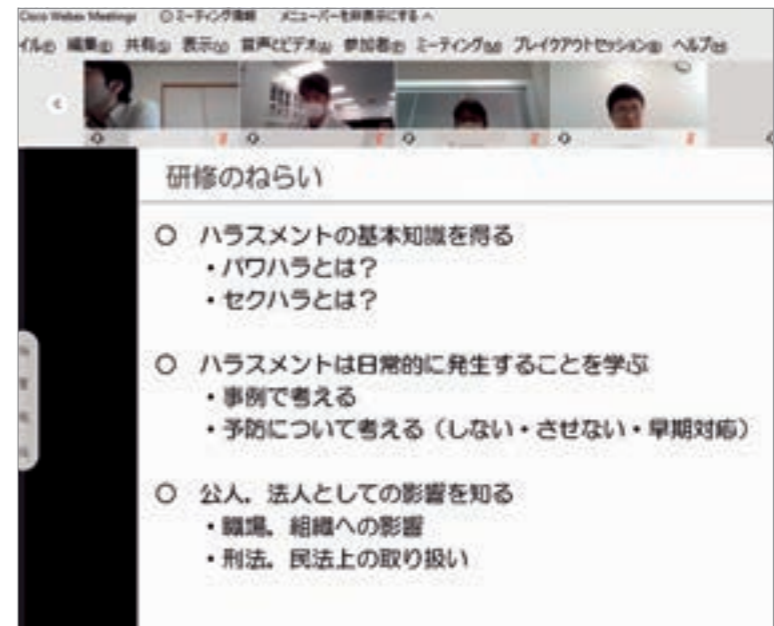
ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を支援する独自の基準を制定しています。育児、看護・介護等の制度の拡充や働き方改革関連法の施行に基づく36協定の変更、有休奨励日を5日設定等、誰もが働きやすく、未永く働ける職場環境の提供を進めております。また、労使で労働時間に関する専門委員会を開催し、議論を深めることで今後の改善に活かす仕組みづくりに取り組んでいます。2020年度は、ダイバーシティ座談会等で検討を進めていたテレワーク制度について、コロナ感染症予防対策も踏まえ、正式に制度化いたしました。

育児	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児のための所定労働時間短縮の措置(満12歳に達する年度の年度末) ● 育児休業手当の見直し ● 保育所等の利用料補助の上限見直し
看護・介護	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休業/短時間勤務制度/各種休暇 ● 介護休業手当の設定
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク制度の導入 ● 再雇用社員の処遇見直し

ハラスメント防止

当社グループは、基本的人権を尊重し、ハラスメントを防止し良好な職場環境や就業環境を実現することを目指しております。そのために、これまでセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメントといった特定のハラスメントを防止するだけであった社内規程を改正し、特定のハラスメントに限られないすべてのハラスメントを防止するための社内規程を作り運用しています。また、新しい社内規程では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントといった代表的なハラスメントの具体的な行為態様例を示し、各自がハラスメントの防止に取り組みやすい環境を整えています。

■ 階層別教育でのハラスメント研修



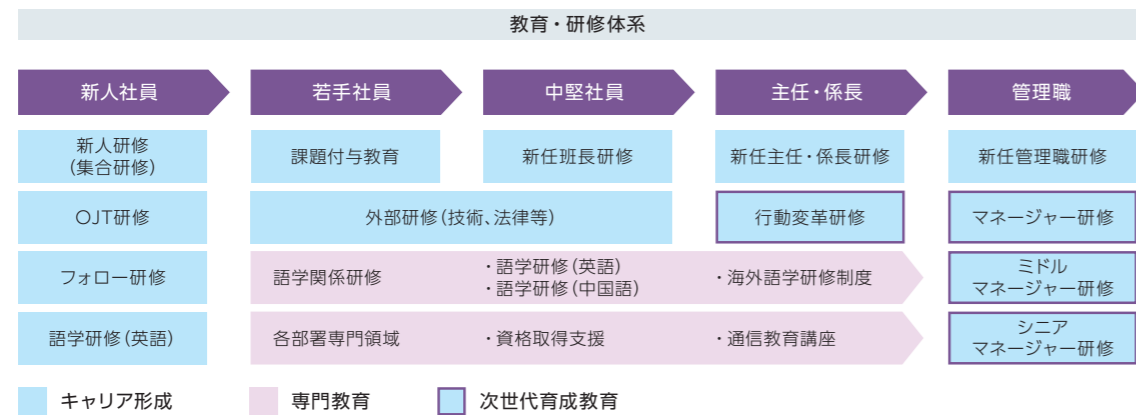
DX推進

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って事業活動に様々な制約と変化が生じるなか、デジタル・トランスフォーメーションを推進することで事業機会の拡大を図ることを方針として、1.BCP体制の強化、2.営業スタイルの革新、3.業務スタイルの革新、4.製造効率・品質の革新、5.組織・人材の革新、の5つを重要テーマとして、失敗を恐れず変化を奨励し、迅速かつ積極的に対応を進めています。デジタル化の流れは今後も変わらずむしろ加速していくと考えており、築いてきたDXの基盤のもとこれからも環境整備と課題対応を進め、ビジネススタイル・ビジネスモデルの変革、そして新たな付加価値の創造へとつなげてまいります。

人材育成

当社が培ってきた技術を次代に継承・発展させ、人材を“人財”へと育てるため、専門技術教育、階層別教育、通信教育、社外研修などを取り入れた独自の研修制度を確立しています。人材育成計画に基づく効果的な研修を実施していきます。

■ 教育・研修体系



キャリア形成支援	管理職登用に備える「行動変革研修」では、人財や技術を生かすマネジメントスキルを要請。今後は30歳代半ばまでに対象を広げ、行動変革に焦点を置く研修に見直しを図っていく等、若手管理職およびその候補者への教育は当社の未来を担う取り組みとして強化していく考えです。
技術研修	通信電線事業部では、生産統括部および技術教育訓練センターが中心となり若手従業員を指導。さらにOJT研修により各現場で必要な技術力を培います。また、システム・エレクトロニクス事業本部では、先端技術の習得や専門技術を高めるため奈良先端科学技術大等との共同研究にも取り組んでいます。その他、グローバルビジネスに必要な語学研修に注力し、海外留学支援などの取り組みも始めています。
次世代育成教育	次世代リーダーの発掘、経営方針の浸透、受講者同士の交流による事業課題の相互理解を主な目的として、次世代育成教育を2014年9月から実施しています。 研修ごとにそれぞれ10数名程度を選抜し、4か月(計8回)に亘り開催する中で、テーマ毎(組織マネジメント・マーケティング・会計等)のディスカッションや各人が設定する課題のプレゼンテーションについて、連携先教育機関のコンサルタントがアセスメントを実施します。その結果を本人・上司にフィードバックし、受講者各人の能力および課題の把握に努めています。 現在のところ、経営層へのプレゼンテーションによるボトムアップ提言、アセスメント、フィードバックのサイクルが定着し、受講者同士による横連携がとりやすくなったことが大きな成果となっております。一方で、部門間の事業特性の違いを乗り越えて、従業員同士がつながるための強固な機軸の確立が今後の課題と考えており、2018年度以降は「2025長期ビジョン」との連動を図り、研修レベルに応じた強化ポイントを見直す取り組みを進めています。

■ 2021年度の研修の様子



労働安全衛生の確保

当社では、安全衛生は事業の根幹をなすものであり、グループ全体の従業員一人一人が心身ともに健康であることがすべての経営施策の基軸であるという考えのもと、安全衛生諸施策を推進しております。

具体的な方針	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生の改善計画を速やかに実行する。 ●安全衛生活動に重点施策を定める。 ●安全文化を醸成する活動を行う。 ●安全衛生関連法規はもとより、その他の必要事項を遵守する。 	安全関係	1. 本質安全化の推進 (「重篤な災害」の未然防止活動の強化) 2. 安全衛生教育の拡充 3. 安全な工事遂行体制の強化	1. リスクアセスメント活動 (特に危険源の特定、リスク評価)の強化 2. 安全衛生改善投資の確実な把握と適切な管理 (改善進捗状況の把握) 3. 安全設計の継続 1. 各種安全研修の計画的実施 2. 安全衛生教育の強化 1. 転落災害の防止 2. 工事の安全確保に向けた取組み
		衛生関係	心と身体の健康維持・促進	1. 長時間労働の撲滅とストレスチェックの活用等によるメンタル不調の未然防止 2. 疾病の予防と早期発見 3. 健康管理の推進による生活習慣病等の予防と管理
		交通安全関係	交通災害防止 (業務上交通災害を含む)の継続実施	

当社は、労使による安全衛生委員会において、労働災害・疾病の防止等に積極的に取り組んでおります。また、従業員の安全衛生にかかるリスクの状況についてリスクマネジメント委員会を通じて状況を把握し管理しております。

中央安全衛生委員会	●全社の安全衛生管理の基本施策および企画並びに方針、目標の検討等
事業場安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場の安全衛生に関する方針、目標および改善に関する事項 ●災害および事故の原因究明および再発防止対策 ●従業員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策 ●長時間労働による健康障害の防止策 ●メンタルヘルスの保持増進を図るための対策 ●設備・機械等の危険有害性評価 (リスクアセスメント)等

労働災害等の状況

■ 安全衛生の目標・実績 (当社グループの実績を記載)

2019年度		目標	実績
安全	休業災害	0件	4件
	不労災害	0件	11件
衛生	職業性疾病	0件	0件
	業務外疾病休業率	0.2%以下	0.65%
	法定健診受診率	100%	100%

2020年度		目標	実績
安全	休業災害	0件	0件
	不労災害	0件	2件
衛生	職業性疾病	0件	0件
	業務外疾病休業率*	0.48%以下	0.57%
	法定健診受診率	100%	100%

※ 目標見直し：前3カ年平均実績の90%以下

■ 安全講演会を開催

2月4日、2回目となる当社グループの安全講演会を、東京工業大学 特任教授 中村昌允氏を講師にお迎えし、“現場の実態を踏まえたこれからの安全管理”を主題にオンライン(ライブ配信)にて開催しました。

今回の講演は、役員・管理職・係長など170名以上も参加頂き、安全管理における経営層・管理監督者の責任と役割についてご自身の経験や安全工学の観点からお話し頂きました。

参加者のアンケートには、講演内容は非常に良かった、講演内容の趣旨は良く理解できたなどの良い意見が多く、有意義な講演会になったものと考えています。

また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインで開催しましたが、参加者から「スライドが見やすい、講師の音が良く聞こえて良かった」との意見も多く、通常(リアル)開催に比べ、場所、人数などに制限されない、オンラインのメリットを確認できた講演にもなりました。

“災害ゼロ達成”に向け本講演で紹介頂いた様々な実践的安全活動を、取り組んでいきたいと考えています。

■ コミュニケーション研修を開催

当社グループでは初めてとなる「メンバーの安全意識を高める職場管理のポイント」をテーマとしたコミュニケーション研修を、産業能率大学 佐伯氏を講師にお迎えし、製造現場の管理監督者を主な対象として開催しました。

(2020年10～11月開催：Webによる各拠点同時研修)

本研修では、作業安全を含めて、あらゆるリスクに対処するためのマネジメントの基本を「リスクに強い職場風土の醸成」としています。「リスクに強い職場風土」があってこそ作業員の平常心が確保され、それは、平常時の集中力に加えて異常時の判断力をも導くことから、日ごろのコミュニケーションの中で、どうすれば作業員に「今ここ」に意識を集中できるように促せるかを考えるために実施されました。

講師からは、「参加者の多くは、配慮の行き届いた優しいコミュニケーション・パターンが見られ、基本的には素晴らしいことです。ただし、そこに時宜を得た厳しさが加われば、さらに確実な職場掌握につながるのではないかと感じることがありました」とのコメントを頂きました。

“災害ゼロ達成”に向け本研修で学んだことを生かして、リスクに強い職場集団(安全重視の職場風土)づくりに取り組んでいきたいと考えています。



コミュニケーション研修を開催

■ 安全衛生改善投資

当社グループでは、重大災害・事故の未然防止には、設備、作業方法の本質安全化を進める必要があると考え、安全衛生対策の案件を抽出し、各案件を集約、重要度、緊急度等を考慮し、関係部署と調整の上、投資枠の優先順位付けを行い、安全な職場環境の構築を目指しています。(安全衛生改善投資案件:109件、完了:47件)

■ リスクアセスメント実施事例

設備導入の際には、危険性や有害性に関するリスクアセスメントを、会社および労働組合の合同メンバーで実施し、その結果に基づいて、必要な措置を行い、設備・機械等に起因する労働災害の防止に取り組んでいます。また、既存設備や化学物質のリスクアセスメントについても随時実施しています。



リスクアセスメント実施事例:仙台

■ 災害・事故防止への取り組み

製造部管理職、係長および環境安全管理部で、主要交差点における災害・事故撲滅パトロールを実施し、また、フォークリフト安全講習会を開催し、更なる安全意識の向上に努めています。



災害・事故撲滅パトロール



フォークリフト安全講習会

■ ストレスチェック

こころの健康が社会課題ともなる昨今、メンタルヘルスへの取り組みを拡充。年1回のストレスチェックで従業員の気付きを促し、集団分析を通じてストレス要因を低減させる職場環境の改善に努めています。また、集団分析結果を受けて、2020年度はラインケアを目的として、管理職向けに「リモートワークにおけるコミュニケーション研修」、職場リーダー層向けにe-ラーニングによる「ラインケアおよびハラスメント防止研修」を実施しました。

■ 産業医・カウンセラーへの相談

産業医面談 主要な拠点では産業医が健康診断後の面談や医療相談、休職・復職に関する面談、ストレスチェック対応の面談等を実施し、特に過重労働による健康障害を防止するため、一定時間以上の勤務時間が発生した従業員に対し、産業医による面接指導を実施しています。

こころの健康相談室 「こころの健康相談室」を2011年に開設し、カウンセラーによる面接指導を通じてメンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに、病からの職場復帰をサポートしています。2020年4月からは、仙台工場でもこころの健康相談室を開設いたしました。

■ 新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症問題に対し、緊急事態対策本部を設置し、従業員とその家族の安全確保と事業継続の両立を目指した対応に努めてまいりました。今後も新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の安全と感染拡大の防止に努めるとともに、顧客への供給責任を果たしていきます。

□ 社会貢献

当社グループは、グループの持続的な成長のためには、豊かな社会に必要な製品・サービス、社会課題の解決につながる製品・サービスを提供するだけでなく、地域に根差し雇用を創出するとともに地域の一員として求められる役割を果たすことで持続可能な社会に貢献することが必要と考えています。そのためにも、地域社会の課題やニーズを共有しながら、「地域貢献」「福祉」「教育」「地域環境」の各分野で、地域コミュニティの持続的発展、皆様の豊かな暮らしに寄与する活動を推進します。

地域貢献

■ 新型コロナウイルスの感染症に対する支援

2020年6月、新型コロナウイルス感染症に関する支援として、大阪府東大阪市、京都府木津川市、京都府福知山市、宮城県および宮城県大和町に対し、総額3,000万円の寄付および総数3万枚のマスクの寄贈を行いました。また、社会福祉法人 いづみ福祉会に対しても、マスク2,000枚の寄贈を行いました。



各自治体への寄付の様子

■ 東大阪市と包括連携協定を締結

2021年2月25日に、東大阪市と1.人権・共生・協働、2.子ども・子育て、3.教育、4.スポーツ・文化・産業、5.健康・福祉、6.都市・環境、7.防災・治安の7分野において包括連携協定を締結いたしました。当社の本協定での取り組み内容の特色は体育館を活用した、災害時の協力、当社バスケットボールチームによるミニバス大会・クリニックの開催、保育所・幼稚園の運動会への協力等と障がい者雇用のノウハウを活かした障がい者への就労支援です。



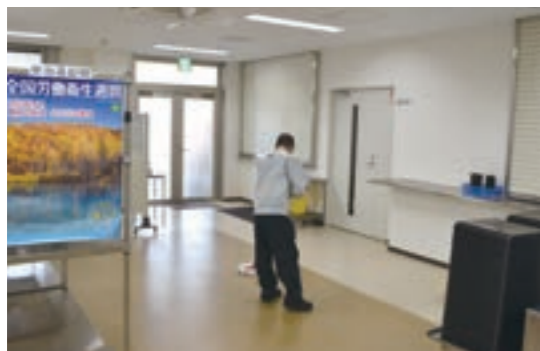
協定式の様子

福祉

当社は、長年の障がい者雇用を通じて培った経験を生かして、障がい者の自立支援に対する取り組みを行っております。

■ 障がい者の職場体験を実施

本社・大阪工場では、東大阪市障がい者自立支援センター・レピラに通われている障がい者の方に、建屋内・工場外周清掃の職場体験実施いたしました。また、仙台工場におきましても、支援学校の生徒1名を受け入れ建屋内清掃や草刈り等の職場体験実施いたしました。



職場体験実習の様子

■ 福祉会を通じた支援

タツタテクニカルセンターにおいて、社会福祉法人いづみ福祉会に対して従業員へのパン販売の機会を提供しております。また、タツタ環境分析センターでは、社会福祉法人光友会へのカレンダー封入作業・布製マスク作成委託を行っております。



社会福祉法人で作成いただいた布マスク

教育

■ 中学生の職場体験の受入

2020年10月29日、30日の2日間、東大阪市立玉川中学校2年生2名の生徒を迎え、本社・大阪工場にて職場体験学習を実施しました。棚卸業務や清掃、事務作業の体験を行いました。



職場体験の様子(棚卸業務)

■ 日本分析化学専門学校への協力

タツタ環境分析センターにおいて、日本分析化学専門学校の企業紹介講座で「環境計量証明事業」を紹介する講師としてオンラインで参加いたしました。また、同校のPR動画への撮影協力も行いました。



PR動画の撮影協力

地域環境

■ 工場周辺の美化活動

本社・大阪工場、タツタテクニカルセンター、京都工場、仙台工場、事業所周辺の道路を中心にゴミ拾いや雑草刈りなどの美化活動を定期的に行っています。



清掃活動の様子

■ エコキャップ運動

施設各所に回収箱を設け、回収を行っております。2020年度は全社で195.4kgのキャップを集めることができました。また、キャップだけではなく、様々なリサイクル活動を推進しています。



ペットボトルキャップの回収

■ マテリアリティ

1. コーポレートガバナンスの徹底

■ 具体的取組み事項

1. コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく事業運営
2. 各種マネジメントシステム（リスクマネジメントシステムを含む）の着実な運用
3. コンプライアンス教育・研修の強化
4. 内部通報制度の活用

■ KPI

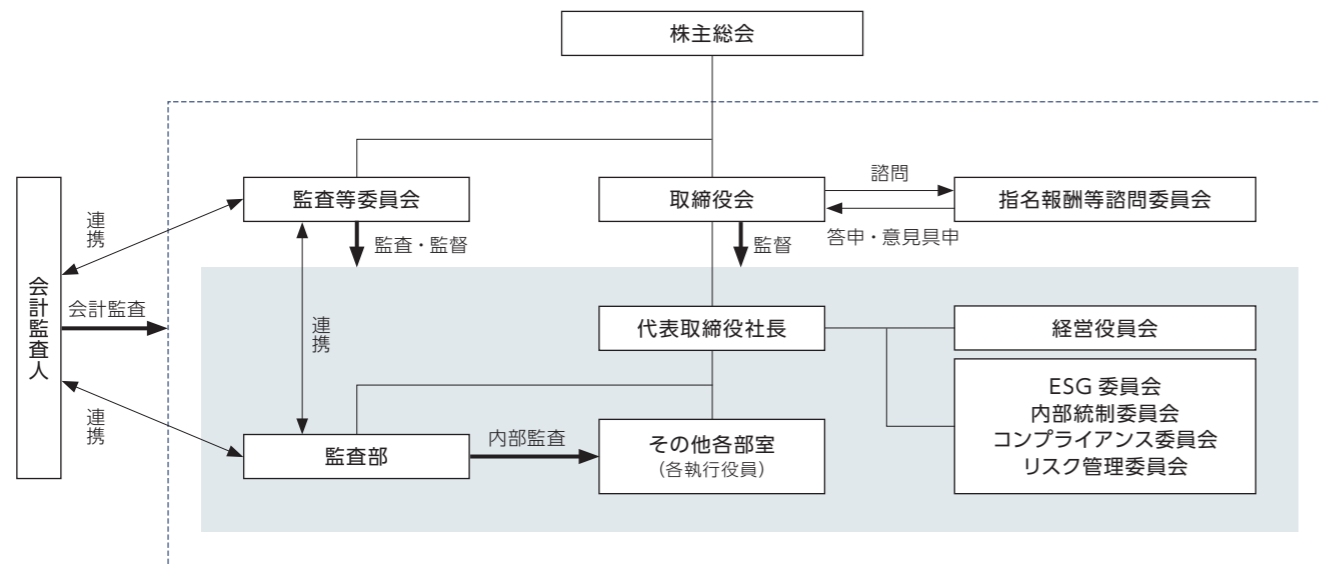
1. 全社的なマネジメントシステムの着実な運用
2. コンプライアンス研修受講推進
3. コーポレートガバナンス・コードへの継続的な対応

□ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、創意工夫を凝らし社会的に信用される有用で安全な優れた製品・サービスを提供することが使命であり、その実現に当たっては、国内外の法令及び社内規程を遵守し、社会規範や倫理に則って公正な企業活動を行うとともに、情報を適切かつ公正に開示することが必須であると認識しております。かかる認識に基づき、当社グループは、事業環境が大きく変動する中において、経営の迅速な意思決定と健全性・透明性を確保しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。また、当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るという観点から、監査等委員会設置会社という機関設計を選択するとともに、各種のガバナンス関連委員会を設置し、相互に連携・監督の機能を担っております。また、全ての内部統制システムの源流となる「内部統制システム基本方針」を定めるとともに、各ガバナンス業務の分掌と組織体制を取締役会決議で定めております。

推進体制



取締役会	取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ることを責務としています。 この責務を果たすため、取締役会は、法令または定款に定める事項を決定する他に、中期経営計画、年度予算等の計画を策定し、その計画と実績との差異を管理し、必要な場合に執行役員に対策を指示するとともに、執行役員による適切なリスクテイクを支える環境整備を行い、取締役および執行役員の職務執行を監督することを役割としています。
監査等委員会	監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けて代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する法定の独立の機関として、その職務を適正に執行することにより、企業および企業集団が様々なステークホルダーの利害に配慮し、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応えるための良質な企業統治体制を確立することを責務としています。 この責務を果たすため、監査等委員会は、内部統制システムの構築・運用の状況を監視・検証するとともに、取締役の職務の執行の監査その他法令および定款に定められた職務を行っております。
執行役員制度	執行役員規程に基づき、取締役会決議で執行役員を定めています。また、処遇や委嘱業務についても取締役会決議で定める運用としています。

監査機能	内部監査規程において、監査の種類と対象、監査体制、実施時期や結果報告書作成等の内容について定めています。また、監査等委員による監査も実施しており、その手続き・内容・報告等の運営要領については、「監査等委員会規程」に定めがあります。	<ul style="list-style-type: none"> 組織・制度監査 <ul style="list-style-type: none"> 経営管理組織 経営管理方法ほか 業務監査 <ul style="list-style-type: none"> 販売業務 購買業務 資金業務 その他の業務 会計監査 <ul style="list-style-type: none"> 決算業務 会計帳簿 証拠書類ほか 関係会社監査 <ul style="list-style-type: none"> 関係会社の組織及び制度 関係会社の業務 関係会社の会計 特別監査 <ul style="list-style-type: none"> 社長の指示に基づく特定事項
指名委員会 および報酬委員会	当社は、指名報酬等諮問委員会規程に基づき、指名報酬等諮問委員会を設置しております。同委員会は、すべての社外取締役、代表取締役、人事部門を管掌する取締役で構成されており、その過半数は社外取締役で構成されております。同委員会は、取締役候補者の指名、役員の選解任、後継者育成計画および役員報酬に関する取締役会からの諮問を受け、答申することに加え、必要な場合はコーポレート・ガバナンスに係るその他の事項についても取締役会に対して意見具申を行います。	
取締役会の 実効性評価	取締役会は、毎年、各取締役の自己評価に基づく取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、代表取締役と社外取締役がアンケート結果を分析・集約し、取締役会において現状の評価と今後の向上策について、審議・確認した後、その結果の概要を当社ウェブサイト上で公表しています。	
社長後継者の 育成・決定	代表取締役が指名報酬等諮問委員会と協議したうえで後継者の育成計画を策定・運用し、取締役会で報告しています。また、その旨は、コーポレートガバナンス・ガイドライン第4章の8で公表しています。	
利益配分方針	株主への利益配分方針は、配当性向30%を目安とし、安定的な配当を継続することを志向しています。その旨は、コーポレートガバナンス・ガイドライン第2章の4で公表しています。	
役員報酬制度	取締役の報酬については、役割に応じて毎月支給される「月額報酬」および連結経常利益に応じてその額が変動する「業績連動型賞与」、加えて監査等委員でない取締役においては、中長期的な業績と連動する報酬として、毎月、一定額を当社役員持株会に拠出することにより当社株式を取得し、取得した当社株式の保有を在任期間中継続することを目的とした「株式取得報酬」の3種類の金銭報酬で構成しています。 当社は取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を、取締役会の決議によって定める「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に記載しております。 当該方針の概要は、各人別の報酬金額を役職別・当該役職における勤続年数別のテーブルに当てはめて決定することを基本とし、テーブルに定める役職別・勤続年数別の報酬金額は、それまでの支給実績、足許の当社業績の状況、同業他社・同規模上場他社の状況等を勘案し、指名報酬等諮問委員会の答申を尊重したうえで、取締役会において審議し決定するというものです。	
政策保有株式	政策保有株式については、「事業機会の探索、取引関係の維持・拡大等を目的とする」と定め、取締役会は、各年度終了後、保有継続の是非を判断しています。また、政策保有株式の議決権の行使については、当該議案が政策保有上場株式の保有目的に反すると考えられる場合を除いては、原則として当該株式発行会社の取締役会の判断を尊重してこれを行使します。その旨は、コーポレートガバナンス・ガイドライン第2章の5で公表しています。	
内部統制	タツタ電線グループの共通規程として「内部統制システム基本方針」を主軸とし、実運営上は「内部監査規程」「内部統制委員会規程」等に基づいた企業運営を行うことで、当社グループの業務の適正を確保しております。本活動は監査部が主体となり、グループの内部統制システムの整備・運用状況の確認・総括を行っております。	
取締役等の 選任理由・取締役会 出席状況	取締役（独立社外取締役含む）の選任理由、取締役会出席状況等については、取締役等の指名・選解任理由として、当社HP上で公開しています。	

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

コーポレートガバナンス・ガイドラインを作成し、コーポレートガバナンス・コード改正に合わせて都度内容を見直すことで対応しています。また、1回/年発行するコーポレート・ガバナンス報告書では、コーポレートガバナンス・コードの各原則の実施状況を記載し、公表しています。なお、2020年度はコーポレートガバナンス・コードの各原則について、全てを実施しています。

□ 役員紹介

役職	氏名
代表取締役 社長執行役員 取締役社長	宮下 博仁
取締役 副社長執行役員	辻 正人
取締役 常務執行役員	森元 昌平
取締役 常務執行役員	前山 博
取締役 常務執行役員	草間 雄太
取締役 執行役員	宮田 康司

役職	氏名
取締役 執行役員	今井 雅文
社外取締役	百野 修
社外取締役(常勤監査等委員)	堂岡 芳隆
社外取締役(監査等委員)	花井 健
社外取締役(監査等委員)	原戸 稲男
社外取締役(監査等委員)	谷口 悦子

□ コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスが事業継続の最重要事項の一つであることを認識し、コンプライアンス推進体制を構築し、運営しています。万一、重大な問題が発生した際には、適切かつ公正に情報を開示し、社会規範や倫理に則って誠実に対応します。

■ コンプライアンスに関する推進体制

企業行動規範を当社の基本的な方針として定め、総務人事部を中心に国内外の法規制や社会規範／業界規範を随時調査し、規程の策定・改廃を行っています。

コンプライアンス遵守に向けては、取締役会、監査等委員会による監督・監査の強化およびコンプライアンス委員会による当社グループにおけるコンプライアンスに関する情報の共有、コンプライアンス推進活動に関する答申の協議等を行っております。

また、各種規程の整備に加え、当該規程に従業員に正しく理解させるため、コンプライアンスガイドラインを作成、社内イントラネットに掲載しています。グループ各社についても、グループ内部統制システムを定めた「タツタ電線グループ グループ運営規程」を制定し、グループ各社の全従業員に対して、グループイントラネットに掲示することでグループ各社内に周知し、その遵守を徹底しています。

反社会的取引の防止	コンプライアンスガイドラインにおいて、「反社会的勢力の排除」を明言し、従業員に周知しています。不当な要求を行う暴力団、総会屋、エセ右翼等の反社会的勢力とは一切関わりを持たず、当該勢力には「組織的」に毅然とした態度で臨みます。組織として対応することを方針に据え、個々の部署や個人が問題を抱え込まないようコンプライアンス研修等を通じてレクチャーしています。
贈収賄防止	「贈収賄防止規程」に基づき、社会通念上常識的な範囲を超える贈答・接待を行わない・受けないことを徹底しています。会社または個人が不当な利益を得たり、当該利益の見返りに恣意的な取引が行われたりしないよう、贈収賄に関する正しい理解を社内に広めるとともに、組織として事前のチェック体制を整えることが目的です。組織としてチェックした結果、社会通念上常識的な範囲を超えると判断される場合は、贈答・接待を一切実施いたしません。なお、当該規程は公務員はもちろん、民間の取引先・顧客も対象としており、より広い視点で贈答・接待の原則禁止、必要に応じた事前の実施可否チェックを行っています。事前のチェックに際しては、統括責任者にタツタ電線総務人事管理役員を据えた上で、贈収賄防止責任者を各部署・本部ごとに任命し、実務日線での判断を重要視した運営を行っています。
競争法遵守	役員・社員等が国内外を問わずカルテルをはじめとした競争法違反行為を行わないよう「競争法遵守規程」を策定し、行動しています。禁止項目として、1.私的独占、2.不当な取引制限、3.不公正な取引方法、の3点があることをコンプライアンスガイドライン等で社員に周知し、会合等に出席する際には、競争事業者との情報交換の有無および会合等の内容について、総務人事部門が事前審査を実施します。本過程を経ることで、会合参加前に一人ひとりが競争法関連の禁止事項について自覚を持つよう指導しています。また、会合後には議事録等を保管し、会合の透明性を保持しています。
輸出規制貨物等管理	輸出規制貨物等管理規程に基づき、該非確認責任者等を設置し、輸出貨物の管理に必要な社内体制を構築しています。また、全ての貨物・技術につき、リスト規制およびキャッチオール規制を確認する運用を行い、定期的に担当者への教育も実施しています。
適正な会計処理	経理業務全般に関する基準については、経理規則において定めています。各種会計の基準や管理体制について言及しており、経理業務の基本的なルールとなります。また、コンプライアンスガイドラインにおいても、「適正な会計処理」を明言し、従業員に周知しています。その中で、特に重要な内容として、以下の6点に比重を置いて周知しています。(1.収益・費用の適正な認識、2.適正な資産認識、3.信憑の添付・保管、4.適切な承認手続、5.適切な税金処理、6.事実・実態に即した決算)
内部通報制度	「タツタ電線グループ ヘルプライン運営規程」に基づき、社長指揮の下、タツタ電線総務人事部長を運用総括責任者に据えた内部通報体制を構築、活動を展開しています。本取り組みは、その名のとおりタツタ電線グループすべての役員・社員・従業員を対象としており、「タツタ電線グループ ヘルプライン」を通じて相談・通報(ハラスメント含む)を受け、問題を早期発見・解決することを目的とします。相談・通報先として、1.事務局(タツタ電線総務人事部)、2.弁護士(社外弁護士)の2つの窓口を用意しており、相談・通報内容等に応じて、相談・通報者自身が相談先を選択できる仕組みとなっております。なお、ハラスメントについては上記の窓口に加えて専用の社外窓口を選択することも可能です。窓口により異なりますが、日本語・英語・中国語での相談・通報が可能です。もちろん、相談・通報者が相談・通報を理由として不利益処分を受けることは一切なく、氏名を含め相談・通報者の秘密は厳守されます。相談・通報内容に関しては、コンプライアンス事務局で調査・検討し、必要に応じて社内規程・体制・運用の見直しを実施します。また、半期に1度開催するコンプライアンス委員会では、相談・通報内容を経営幹部にも確実に共有しております。相談・通報窓口の存在や相談・通報時の情報の取り扱いについては、コンプライアンス研修、社内報、コンプライアンスガイドライン等を通じて社内にも周知し、相談・通報者が相談・通報しやすい環境を整えています。

□ リスクマネジメント

当社グループを取り巻く様々なリスクの中には、リスク発現の規模や継続期間によって当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー、さらには中長期の経営戦略に重大な影響を及ぼす可能性があるものが含まれます。当社グループでは、それらのリスクを把握・分析して適切に対応するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小化し再発を防止するための仕組みをグループ全体で構築・運用しています。

推進体制

当社グループにおいては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、年度初めに当該年度および将来のリスクに対して発生確率および影響度の観点で評価を行うとともにリスクへの対応策・管理方針を設定し、経営役員会および取締役会に報告しています。経営役員会および取締役会においては、毎月の収支見通し、業務執行状況報告等を通じてリスクのモニタリング、対応の監督を行っており、これらを通じてリスク発現の回避とリスクが顕在化した場合の速やかな対応に努めております。

情報管理

当社は、電子情報・紙媒体等あらゆる形態の情報を重要な資産と認識し、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しております。

■ 情報セキュリティポリシー

タツタ電線グループは、その保有する会社情報について、情報セキュリティを維持・改善することが重要な経営課題であるとの認識のもと、タツタ電線グループの社会的信頼の維持・向上および企業価値の増大を図ることを目的として、ここに「タツタ電線グループ 情報セキュリティポリシー」を定める。

1	情報セキュリティ管理体制の構築	タツタ電線グループは、保有する全ての情報資産の保護および適切な管理を行うため、予算・人員等のリソースを十分に確保するとともに、情報セキュリティ対策を速やかに実施できる体制を構築する。
2	社規の整備	タツタ電線グループは、情報資産の保護および適切な管理を行うために必要な社規を整備するとともに、タツタ電線グループに所属する役員および従業員に対して、情報セキュリティ確保の必要性および具体的な遵守事項を周知徹底する。
3	適切な情報セキュリティ対策	タツタ電線グループは、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざん等の事故を未然に防止するため、情報セキュリティリスクを把握し、必要な対策を実施する。また、事故発生時の対応・復旧体制を整備し、早期回復に向けた計画の策定を行うとともに、万一事故が発生した場合は速やかに適切な報告を行い、事故による影響の最小化および再発防止策に努める。
4	人材の育成	タツタ電線グループは、情報セキュリティ管理体制の目的や重要性を認識し、情報セキュリティに関する必要な知識および能力備えた人材の育成を行う。
5	法令等の遵守	タツタ電線グループは、情報セキュリティに関係する法令、規制、国が定める指針、契約上の義務、およびその他の社会的規範を遵守する。
6	継続的改善の実施	タツタ電線グループは、以上の取り組みを定期的に評価、見直し、情報共有活動を行うことにより、タツタ電線グループの情報セキュリティ管理を継続的に改善する。

サイバーセキュリティ

昨今さらに重要度が増しているサイバーセキュリティに関しては、統括責任者を情報システム部管理役員、管理運営責任者を情報システム部長におき、統括責任者はサイバーセキュリティに関する事項を全社的な観点から管理・必要な指示を行い、管理運営責任者は統括責任者の指示の下、全社的な情報セキュリティの管理運営を行っております。

サイバーセキュリティの事前管理施策として、各種遵守事項等(従業員・PC利用・電子メール利用・ネットワーク・システム・社外サービス・教育)を定め、運用監視を行うとともに、サーバーの複数拠点設置、ウィルス等の常時監視、外部専門家の定期診断を実施しております。

インシデント発生時(ソフトウェア脆弱性・ウィルス感染・不正アクセス・情報資産漏洩等)の際には、管理運営責任者が必要な対策を検討・実施し、統括責任者に報告するとともに、インシデント発生時は危機・緊急事態対応規程に基づき外部リソースも活用しながら迅速かつ的確に対応し社会的使命を全ういたします。

個人情報保護

統括管理者を総務人事部管理役員におき、個人情報の取り扱いに関する事項を全社的な観点から管理し、管理責任者を通じ各部署に指示を行っております。管理責任者は、個人情報保護法及び社内規則に従い個人情報が適切に取り扱われるよう必要な措置を講じております。

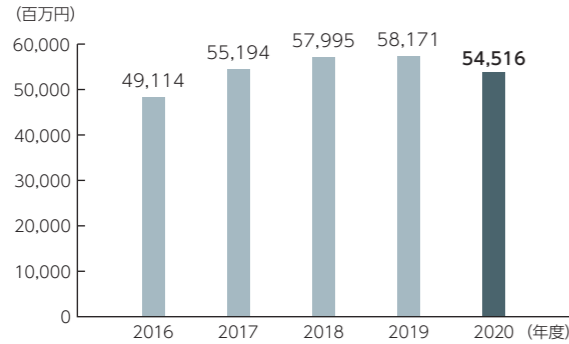
個人情報保護にあたっては、社員等が遵守すべき法令・利用目的・取得ルール・管理方法・第三者への提供ルール等を定め、運用監視を行っております。また、ステークホルダーの個人情報保護に関するルール等を定めた「プライバシーポリシー」をHPで開示しており、適切かつ合理的なレベルの安全対策を実施するとともに継続的な改善を講じております。

万が一、インシデント発生時(不正アクセス・紛失・漏洩等)には、危機・緊急事態対応規程に基づき外部リソースも活用しながら迅速かつ的確に対応し社会的使命を全ういたします。

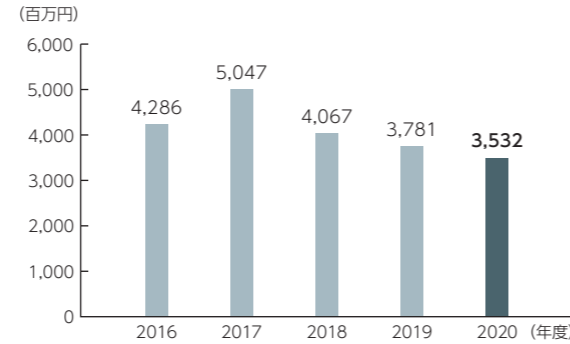
□ 連結財務ハイライト

業績(財務データ)

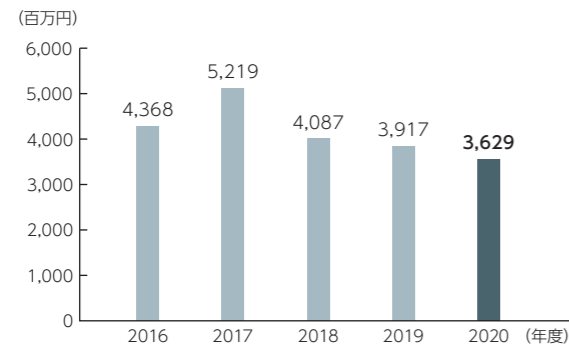
■ 売上高



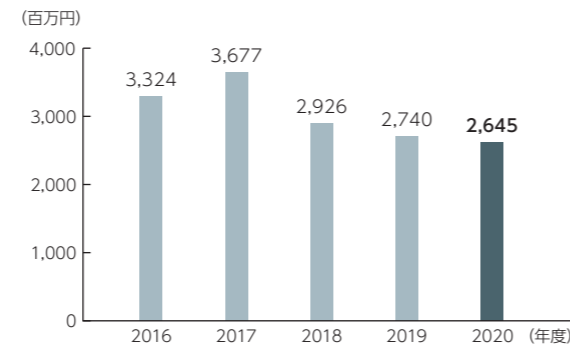
■ 営業利益



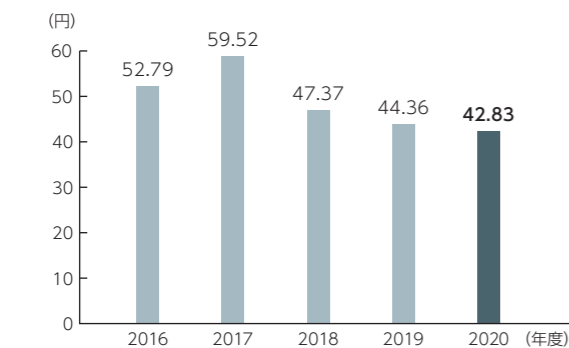
■ 経常利益



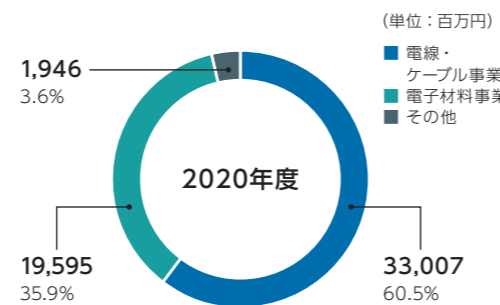
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



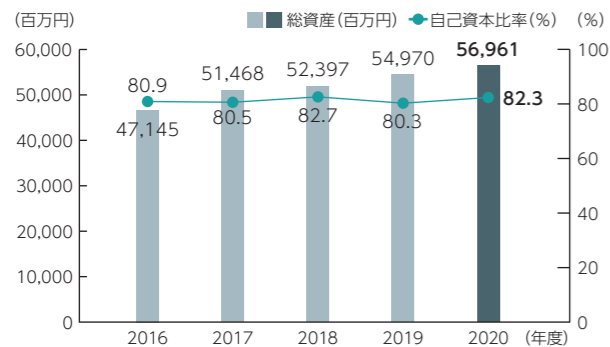
■ 1株当たり当期純利益



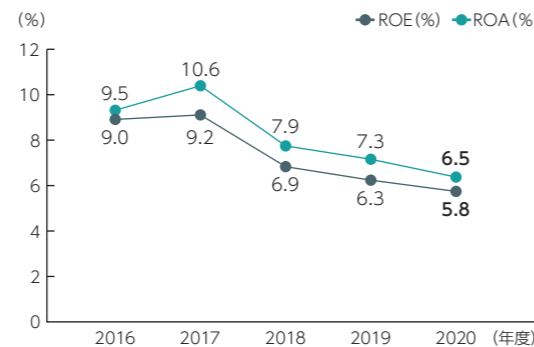
■ 事業別売上高構成



■ 資本構成



■ 株主資本利益率(ROE)・総資本利益率(ROA)



□ 会社概要

社名 タツタ電線株式会社
 設立 1945(昭和20)年9月28日
 本社 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 資本金 6,676百万円(2021年3月現在)
 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 主要製品 電線・ケーブル、電子材料、センサー&メディカル製品
 売上高 2021年3月期(連結)54,516百万円
 (単独)49,057百万円
 従業員 2021年3月期(連結)977名
 (単独)598名



主要拠点

事業所

本社・大阪工場	〒575-8585 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号 本社 TEL:06-6721-3331(代表) 大阪工場 TEL:06-6721-3337
タツタ テクニカルセンター	〒619-0216 京都府木津川市州見台6丁目5番1号 テクニカルセンタービル TEL:0774-66-5550 機能性フィルム工場 TEL:0774-66-5552
京都工場	〒620-0853 京都府福知山市長田野町3丁目17番地 TEL:0773-27-3331
仙台工場	〒981-3629 宮城県黒川郡大和町テクノビルズ2番1 TEL:022-346-1126

支店・営業所

東京支店	〒105-0014 東京都港区芝2丁目13番4号(住友不動産芝ビル4号館10階) TEL:03-5439-4925
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅5丁目5-22(名駅DHビル6階) TEL:052-586-4131
広島支店	〒730-0051 広島市中区大手町2丁目8番1号(大手町スクエア8階) TEL:082-248-0436
福岡支店	〒810-0022 福岡市中央区薬院1丁目13番8号(九電不動産ビル) TEL:092-771-3646
札幌営業所	〒060-0042 札幌市中央区大通西18丁目1番地26号(山京大通ビル別館501) TEL:011-640-3377

関係会社

中国電線工業株式会社
 タツタ立井電線株式会社
 株式会社タツタ環境分析センター
 タツタ ウェルフェアサービス株式会社
 常州拓自達恰依納電線有限公司
 上海拓自達商貿有限公司
 TATSUTA Electronic Materials Malaysia Sdn. Bhd.
 TATSUTA USA, Inc

TATSUTA



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC® 認証紙」を使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。